

米をめぐる状況について

平成29年12月 農林水産省

目 次

【① 29年産米の状況】

- 全国農業地域・都道府県別作況指数・・・・・・・・・・ 2
- 平成29年産水稻の作付面積及び収穫量・・・・・・・・ 3
- 29年産米の作付状況・・・・・・・・・・ 4
- 超過作付面積の動向・・・・・・・・・・ 5
- 都道府県別の超過作付の状況・・・・・・・・・・ 6
- 飼料用米の取組状況・・・・・・・・・・ 7
- 都道府県別等の生産数量目標達成状況と主な戦略作物等の作付状況・ 8
- 相対取引価格の推移（21年産～29年産）・・・・・・・・ 10
- 平成29年産米の相対取引価格・・・・・・・・・・ 11

【② 今後の需要に応じた生産】

- 未来投資戦略における米政策の位置付け・・・・・・・・ 13
- 平成30/31年の主食用米等の
需給見通し（平成29年11月公表 基本指針）・・・・ 14
- 30年産以降の需要に応じた生産・販売の取組スケジュール(案)・・・・ 15
- 今後の米生産に向けた各県からの
主な意見・疑問とそれに対する考え方・・・・・・・・ 16
- 各県段階の米政策改革に係る検討状況・・・・・・・・ 18
- 30年産以降に向けた検討事例（福岡県）・・・・・・・・ 19
- 県別の作付意向（第1回中間的取組状況）の公表イメージ・・・・ 20
- 県別及び地域農業再生協議会別の作付意向
（第2回中間的取組状況）の公表イメージ・・・・ 21
- 都道府県別の作付状況（平成30年9月15日現在）の公表イメージ・・・・ 22
- 地域農業再生協議会別の作付状況
（平成30年9月15日現在）の公表イメージ・・・・ 23
- 農業再生協議会について・・・・・・・・・・ 24
- 需要に応じた生産の推進に係る全国会議等（農林水産省主催）・・・・ 25

【③ コメの需給安定・経営安定のための施策】

- 水田活用の直接支払交付金の概要・・・・・・・・・・ 27
- 産地交付金の拡充内容・・・・・・・・・・ 28
- 水田活用の直接支払交付金の当初予算推移・・・・・・・・ 29
- ナラシ対策について・・・・・・・・・・ 30
- 米穀周年供給・需要拡大支援事業・・・・・・・・・・ 31
- 米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備状況・・・・ 32

【④ 業務用向けの米の現状と需要に応じた生産】

- 業務用向けの需要に応じた販売について
（低価格帯の需要への生産・販売の拡大）・・・・ 34
- 業務用向け販売量の状況について（業務用米実態調査結果）・・・・ 35
- 業務用向けの需要に応じた生産・販売事例・・・・・・・・ 38
- 業務用向けの生産のためにも生産コスト削減に取り組みましょう！・・・・ 39
- 業務用向けの多収品種・・・・・・・・・・ 40
- 産地と中食・外食事業者等の米マッチングフェア2017・・・・ 41
- 最終実需者の立場から産地に期待すること・・・・・・・・ 42

【⑤ コメ・コメ加工品の需要の維持・拡大や米生産者の所得向上に向けた取組】

- 米流通の見直しについて（全農の売り方）・・・・・・・・ 44
- なぜ、今輸出なのか・・・・・・・・・・ 45
- コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況と対応方向・・・・ 46
- コメ海外市場拡大戦略プロジェクト構想（平成29年9月8日公表）・・・・ 47
- コメ海外市場拡大戦略プロジェクト構想の参加状況・・・・ 48
- 米粉によるグルテンフリー食品市場の取り込みに向けて・・・・ 49
- 米粉用米の状況・・・・・・・・・・ 50

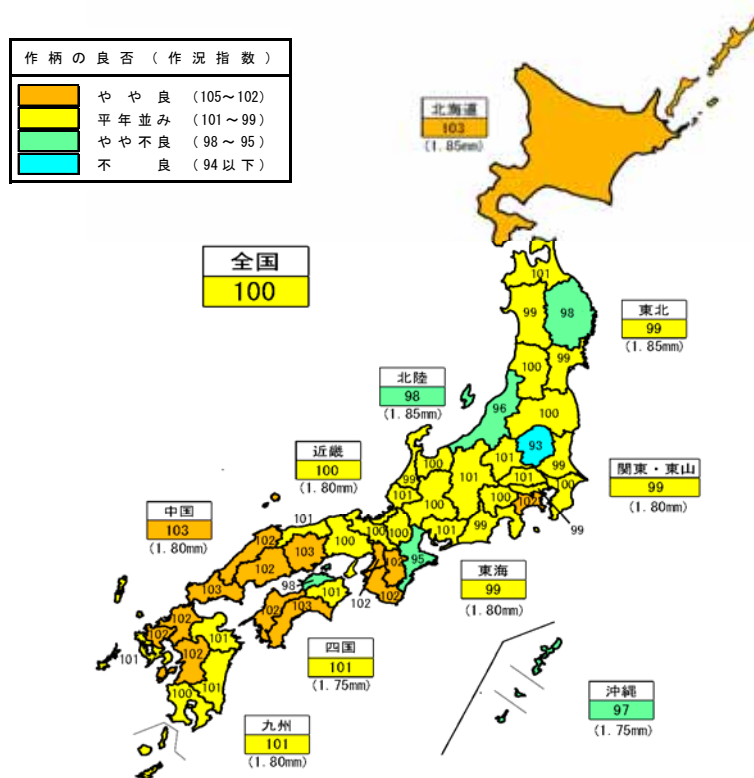
【参考】

- 米に関するマンスリーレポートによる情報提供・・・・・・・・ 51
- 新潟県上越市の取組・・・・・・・・・・ 52

① 29年産米の状況

1

全国農業地域・都道府県別作況指数(平成29年12月5日公表)【農家等が使用しているふるい目幅ベース】



注：1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅(北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm)以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

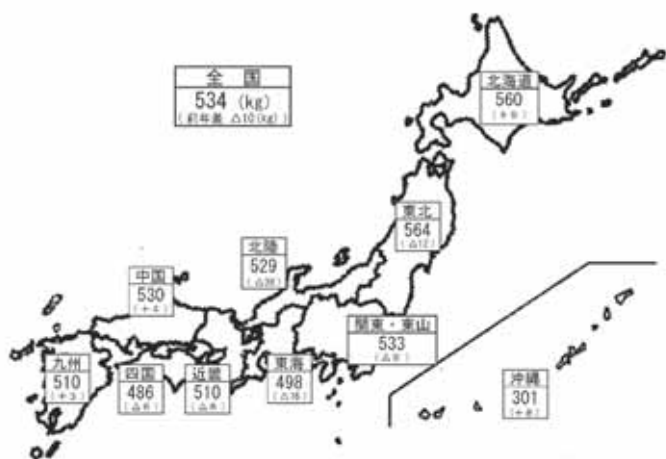
2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

2

平成29年産水稻の作付面積及び収穫量(平成29年12月5日公表)

- 平成29年産水稻の主食用作付面積は137万haで、前年産に比べ1.1万ha減少。
- 全国の10a当たり収量は534kg(前年544kg)で、全国の作況指数は100(前年103)となる見込み。
- この結果、主食用米の収穫量は730.6万トンとなり、前年産に比べ19万トンの減少が見込まれる。

全国農業地域別10a当たり収量



平成29年産水稻の作付面積及び収穫量

全国農業地域	作付面積(子実用) ① ha	10a当たり収量		収穫量(子実用)		参考		作況指数
		実数 ② kg	前年産との比較 対差 kg	実数 ③=①×② t	前年産との比較 対差 t	主食用作付面積 ④ ha	収穫量(主食用) ⑤=④×② t	
全 国	1,465,000	534	△ 10	7,822,000	△ 220,000	1,370,000	7,306,000	100
北 海 道	103,900	560	9	581,800	3,200	98,600	552,200	103
東 北	374,800	564	△ 12	2,115,000	△ 50,000	334,300	1,882,000	99
北 陸	204,100	529	△ 38	1,079,000	△ 86,000	180,100	952,100	98
関東・東山	268,500	533	△ 9	1,431,000	△ 34,000	257,400	1,372,000	99
東 海	92,400	498	△ 16	460,100	△ 20,200	90,500	450,000	99
近 畿	103,200	510	△ 6	526,600	△ 12,100	99,400	507,000	100
中 国	104,300	530	4	552,400	△ 4,900	101,200	536,100	103
四 国	49,900	486	△ 6	242,400	△ 8,100	49,500	241,000	101
九 州	163,100	510	3	831,900	△ 7,800	158,700	811,400	101
沖 縄	727	301	8	2,190	△ 110	727	2,190	97

注：1 10a当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
 2 収穫量(子実用)及び収穫量(主食用)については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。
 3 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅(北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm)以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

29年産米の作付状況

- 平成29年産米の主食用米の作付面積は137.0万haとなり、生産数量目標138.7万haを1.7万ha下回り、3年連続で超過作付が解消された。
- 戦略作物等については取組が定着し、多くの戦略作物で作付面積が引き続き増加した。

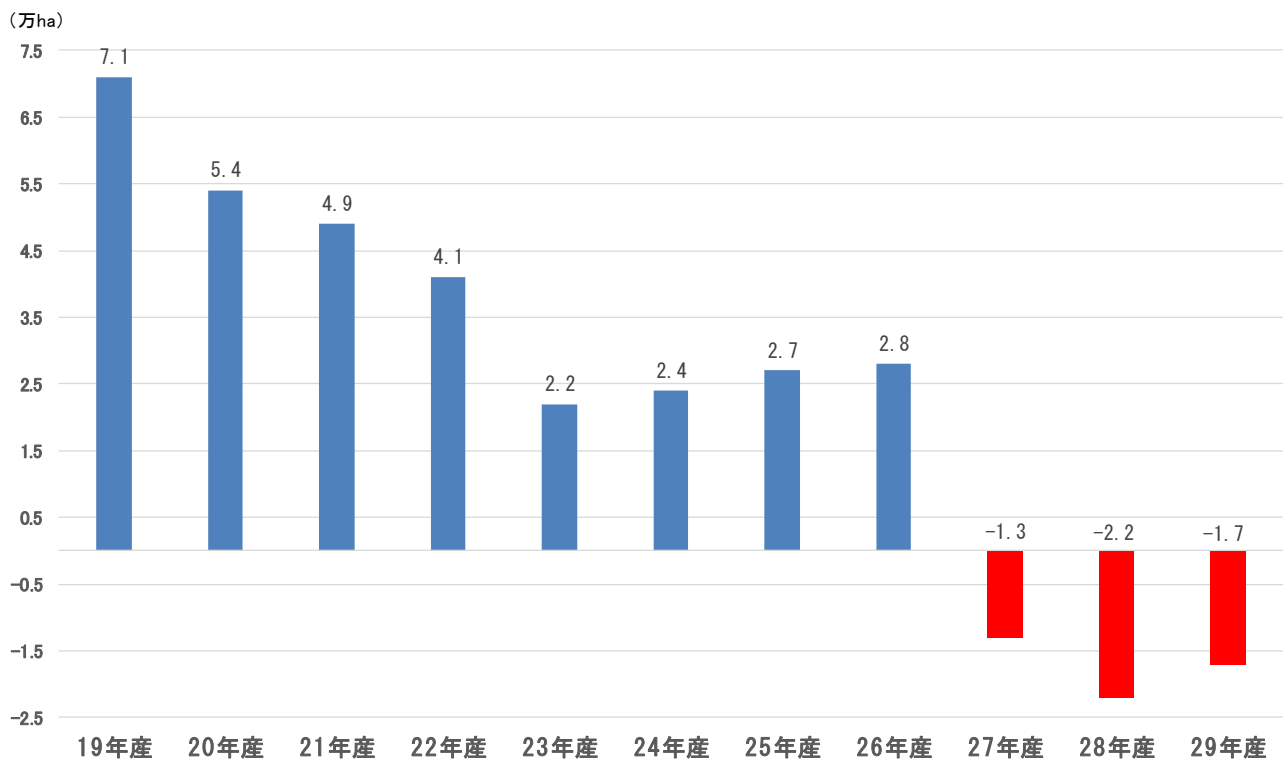
○主食用米及び戦略作物等の作付面積の動向

単位：万ha

	主食用米			戦略作物等							
	作付面積 ①	生産数量目標 ②	超過作付 ①-②	加工用米	米粉用米	飼料用米	WCS	備蓄米	麦	大豆	その他
27年産	140.6	141.9	▲ 1.3	4.7	0.4	8.0	3.8	4.5	9.9	8.6	10.1
28年産	138.1	140.3	▲ 2.2	5.1	0.4	9.1	4.1	4.0	9.9	8.8	10.2
29年産	137.0	138.7	▲ 1.7	5.2	0.5	9.2	4.3	3.5	9.8	9.0	10.5

注1：ラウンドにより差が異なる場合がある。
 注2：「その他」の内訳は、酒造用米、輸出用米、飼料作物、そば・なたね等
 注3：加工用米及び新規需要米は取組計画の認定面積
 注4：米以外の戦略作物等(基幹作のみ)は、27及び28年産は交付金支払実績面積で、29年産は地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積

超過作付面積の動向



上段: 主食用米作付面積(万ha)
下段: 生産数量目標(万ha)

163.7	159.6	159.2	158.0	152.6	152.4	152.2	147.4	140.6	138.1	137.0
156.6	154.2	154.3	153.9	150.4	150.0	149.5	144.6	141.9	140.3	138.7

5

都道府県別の超過作付の状況(平成29年9月15日現在)

○ 平成29年産の超過作付面積は▲1.7万haで、主食用米の作付面積が生産数量目標を下回ったものは36都道府県、自主的取組参考値まで下回ったものは36都道府県。

都道府県	28年産		29年産			
	主食用米作付面積	超過作付	生産数量目標	主食用米作付面積	超過作付の状況	
					対生産数量目標	対自主的取組参考値
北海道	99,000	▲ 1,434	98,985	98,600	▲ 385	▲ 115
青森県	36,800	▲ 4,279	40,580	38,000	▲ 2,580	▲ 2,470
岩手県	47,100	▲ 3,245	49,734	47,000	▲ 2,734	▲ 2,599
宮城県	63,600	▲ 1,442	64,311	63,500	▲ 811	▲ 636
秋田県	69,300	▲ 2,852	71,349	69,500	▲ 1,849	▲ 1,655
山形県	56,800	▲ 475	56,661	56,400	▲ 261	▲ 106
福島県	60,100	▲ 22	59,562	59,900	338	505
茨城県	67,200	3,502	63,012	66,400	3,388	3,560
栃木県	53,600	▲ 1,124	54,134	53,600	▲ 534	▲ 387
群馬県	14,100	▲ 1,064	15,011	13,900	▲ 1,111	▲ 1,070
埼玉県	31,200	611	30,267	30,700	433	516
千葉県	53,900	8,318	45,091	53,300	8,209	8,331
東京都	151	▲ 34	183	141	▲ 42	▲ 42
神奈川県	3,110	220	2,859	3,090	231	239
新潟県	101,500	4,424	95,825	100,300	4,475	4,732
富山県	33,800	▲ 405	33,710	33,300	▲ 410	▲ 318
石川県	23,200	▲ 366	23,301	23,200	▲ 101	▲ 38
福井県	23,600	▲ 314	23,658	23,300	▲ 358	▲ 294
山梨県	4,940	▲ 19	4,907	4,880	▲ 27	▲ 14
長野県	31,700	801	30,574	31,300	726	809
岐阜県	21,700	▲ 860	22,317	21,500	▲ 817	▲ 757
静岡県	15,800	54	15,576	15,600	24	66
愛知県	26,900	565	26,050	26,600	550	621
三重県	27,000	▲ 1,396	28,091	26,800	▲ 1,291	▲ 1,214

都道府県	28年産		29年産			
	主食用米作付面積	超過作付	生産数量目標	主食用米作付面積	超過作付の状況	
					対生産数量目標	対自主的取組参考値
滋賀県	30,200	▲ 445	30,315	30,000	▲ 315	▲ 232
京都府	14,300	▲ 415	14,558	14,100	▲ 458	▲ 419
大阪府	5,310	64	5,190	5,150	▲ 40	▲ 26
兵庫県	35,400	▲ 40	35,235	35,100	▲ 135	▲ 40
奈良県	8,680	634	7,954	8,580	626	648
和歌山県	6,720	▲ 252	6,899	6,560	▲ 339	▲ 320
鳥取県	12,500	▲ 232	12,591	12,400	▲ 191	▲ 157
島根県	17,300	▲ 186	17,314	17,200	▲ 114	▲ 67
岡山県	29,200	▲ 621	29,500	29,100	▲ 400	▲ 320
広島県	23,400	▲ 1,185	24,321	23,100	▲ 1,221	▲ 1,155
山口県	19,800	▲ 1,265	21,129	19,300	▲ 1,829	▲ 1,771
徳島県	11,500	▲ 719	12,087	11,300	▲ 787	▲ 754
香川県	13,200	▲ 732	13,776	12,800	▲ 976	▲ 939
愛媛県	14,200	▲ 485	14,527	13,900	▲ 627	▲ 588
高知県	11,600	831	10,699	11,500	801	830
福岡県	35,400	▲ 778	35,932	35,100	▲ 832	▲ 734
佐賀県	24,600	▲ 1,789	25,787	24,400	▲ 1,387	▲ 1,316
長崎県	12,000	▲ 981	12,842	11,600	▲ 1,242	▲ 1,207
熊本県	32,500	▲ 3,848	36,116	32,200	▲ 3,916	▲ 3,818
大分県	21,100	▲ 2,048	22,882	20,900	▲ 1,982	▲ 1,919
宮崎県	15,500	▲ 3,132	18,469	15,000	▲ 3,469	▲ 3,419
鹿児島県	20,200	▲ 2,551	22,553	19,600	▲ 2,953	▲ 2,891
沖縄県	785	▲ 131	906	727	▲ 179	▲ 176
合計	138.1万	▲ 2.1万	138.7万	137.0万	▲ 1.7万	▲ 1.3万

6

飼料用米の取組状況

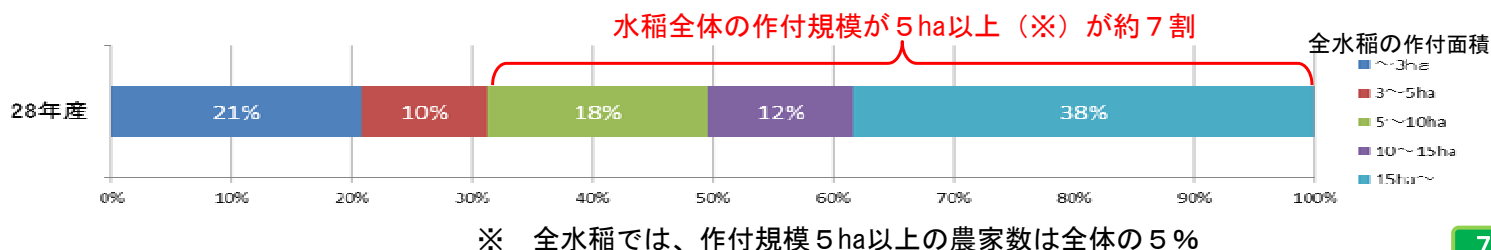
- 飼料用米については、生産量が拡大し、多収品種の導入や区分管理での取組も進展。
- また、飼料用米の生産の約7割が経営規模（全水稻の作付面積）が5ha以上の大規模農家により担われている。

【飼料用米の作付・生産状況】

	H26	H27	H28	H29
飼料用米作付面積（万ha）	3.4	8.0	9.1	9.2
うち、多収品種の作付面積（万ha）	1.3	3.0	3.9	4.6
割合	39%	37%	43%	50%
うち、区分管理の取組面積（万ha）	2.7	6.0	7.3	7.6
割合	80%	75%	80%	83%
飼料用米生産計画数量（万トン）	18	42	48	48
（ ）内は実際の収量を反映した実績値	（19）	（44）	（51）	（-）

注：「区分管理」とは、主食用米を生産する圃場とは異なるほ場で飼料用米のみを作付ける手法で、主食用米と同一のほ場で飼料用米を生産する「一括管理」と比べて、多収品種の導入が容易で、飼料用米の定着が期待できる。

【飼料用米作付における、農業者の規模別（全水稻の作付面積）の飼料用米の分布状況】



都道府県別等の生産数量目標達成状況と主な戦略作物等の作付状況 ①

- 平成29年産の超過作付面積は▲1.7万ha。主食用米の作付面積が生産数量目標を下回ったのは36都道府県であり、いずれも自主的取組参考値も下回っている。
- 各都道府県においては、この29年産の作付状況を踏まえて、30年産においても需要に応じた生産・販売を行うことが重要。

都道府県	生産数量目標等の達成状況	主食用米 (ha)			地域協議会の状況 (協議会数)		戦略作物等の作付面積 (ha)							
		生産数量目標	主食用米面積	超過作付の状況	生産数量目標を達成	生産数量目標を未達成	加工用米	米粉用米	飼料用米	WCS	備蓄米	麦	大豆	その他
北海道	◎	98,985	98,600	▲385	100	13	5,279	90	2,433	500	-	32,465	19,109	34,674
青森	◎	40,580	38,000	▲2,580	38	2	1,738	7	6,418	656	3,622	797	4,481	5,828
岩手	◎	49,734	47,000	▲2,734	30	-	1,485	15	4,676	1,645	1,152	3,613	3,700	8,617
宮城	◎	64,311	63,500	▲811	35	-	1,035	57	6,228	2,147	1,722	1,881	9,302	6,072
秋田	◎	71,349	69,500	▲1,849	24	1	10,683	211	2,865	1,245	6,362	252	7,999	5,082
山形	◎	56,661	56,400	▲261	32	3	4,018	117	3,916	885	3,816	75	4,860	7,067
福島	×	59,562	59,900	338	37	11	281	6	5,839	1,122	3,818	196	811	3,641
茨城	×	63,012	66,400	3,388	24	20	1,403	35	8,504	609	162	4,619	447	956
栃木	◎	54,134	53,600	▲534	19	6	1,830	344	10,054	1,710	1,810	7,020	446	3,725
群馬	◎	15,011	13,900	▲1,111	26	6	1,390	228	1,541	556	5	1,935	107	210
埼玉	×	30,267	30,700	433	42	18	248	593	2,264	119	59	1,743	333	185
千葉	×	45,091	53,300	8,209	29	23	1,479	47	5,051	1,123	256	457	242	282
東京	◎	183	141	▲42	1	-	-	0	-	-	-	-	-	-
神奈川	×	2,859	3,090	231	6	21	-	-	19	-	-	4	6	7
新潟	×	95,825	100,300	4,475	12	23	6,989	2,416	4,178	370	5,760	246	4,640	2,160
富山	◎	33,710	33,300	▲410	12	-	1,515	115	1,085	411	2,528	3,171	3,931	685
石川	◎	23,301	23,200	▲101	17	-	760	72	726	96	1,277	900	924	220
福井	◎	23,658	23,300	▲358	14	3	671	10	1,295	122	833	5,166	110	564
山梨	◎	4,907	4,880	▲27	22	2	68	3	18	11	-	46	104	137
長野	×	30,574	31,300	726	52	6	825	18	319	252	161	2,378	613	2,697
岐阜	◎	22,317	21,500	▲817	32	6	316	29	3,047	225	76	3,256	548	805
静岡	×	15,576	15,600	24	12	22	107	0	1,180	404	4	277	36	92
愛知	×	26,050	26,600	550	21	17	571	70	1,780	203	138	5,200	142	171
三重	◎	28,091	26,800	▲1,291	26	4	377	78	1,902	239	84	6,233	258	112

(注1) 生産数量目標等の達成状況は、「◎：自主的取組参考値まで深掘」、「×：生産数量目標を未達成」で分類

(注2) 「その他」の内訳は、酒造用米、輸出用米、飼料作物、そば・なたね等

(注3) 麦、大豆、その他は基幹作のみ

都道府県別等の生産数量目標達成状況と主な戦略作物等の作付状況 ②

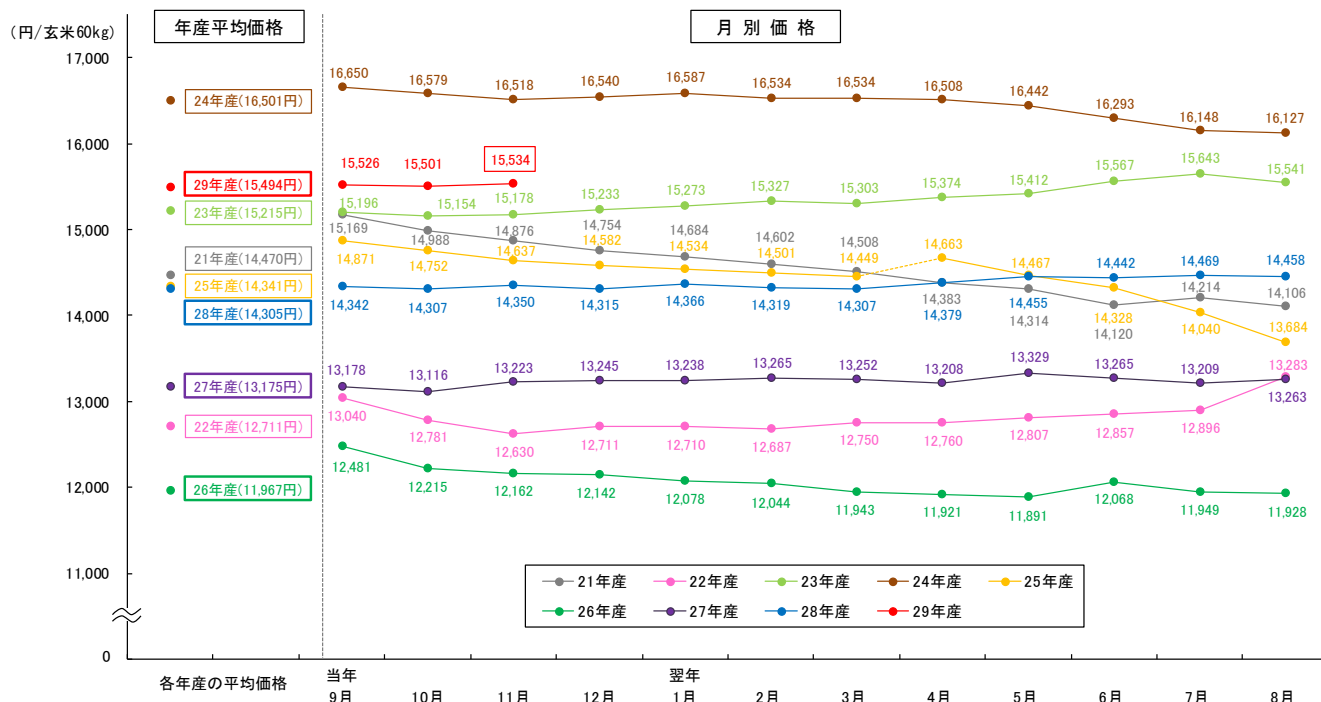
都道府県	生産数量目標等の達成状況	主食用米(ha)			地域協議会の状況(協議会数)		戦略作物等の作付面積(ha)							
		生産数量目標	主食用米面積	超過作付の状況	生産数量目標を達成	生産数量目標を未達成	加工用米	米粉用米	飼料用米	WCS	備蓄米	麦	大豆	その他
滋賀	◎	30,315	30,000	▲ 315	17	2	1,277	41	998	261	277	7,587	449	364
京都	◎	14,558	14,100	▲ 458	24	3	538	8	141	108	-	241	206	180
大阪	◎	5,190	5,150	▲ 40	41	2	-	4	7	-	-	1	6	2
兵庫	◎	35,235	35,100	▲ 135	33	8	688	30	327	775	-	1,980	1,632	1,791
奈良	×	7,954	8,580	▲ 626	27	10	-	24	67	55	-	65	18	11
和歌山	◎	6,899	6,560	▲ 339	30	-	-	0	4	2	-	1	16	3
鳥取	◎	12,591	12,400	▲ 191	19	-	96	0	1,087	373	101	20	658	1,007
島根	◎	17,314	17,200	▲ 114	17	1	332	4	1,133	507	30	300	585	748
岡山	◎	29,500	29,100	▲ 400	21	6	439	75	1,589	421	403	1,078	1,236	1,200
広島	◎	24,321	23,100	▲ 1,221	23	-	401	126	552	541	-	232	332	1,345
山口	◎	21,129	19,300	▲ 1,829	11	-	996	5	836	313	-	603	736	940
徳島	◎	12,087	11,300	▲ 787	21	4	21	15	729	220	243	23	25	109
香川	◎	13,776	12,800	▲ 976	16	-	46	5	268	103	-	795	56	123
愛媛	◎	14,527	13,900	▲ 627	20	-	30	4	365	145	14	467	323	227
高知	×	10,699	11,500	▲ 801	9	17	73	12	996	225	2	6	65	121
福岡	◎	35,932	35,100	▲ 832	52	13	379	146	2,019	1,473	47	1,339	7,801	509
佐賀	◎	25,787	24,400	▲ 1,387	25	-	111	13	569	1,237	64	171	8,226	467
長崎	◎	12,842	11,600	▲ 1,242	21	-	7	3	168	1,127	10	84	345	1,957
熊本	◎	36,116	32,200	▲ 3,916	44	1	866	198	1,402	7,629	74	684	1,987	2,734
大分	◎	22,882	20,900	▲ 1,982	16	-	93	15	1,521	2,455	33	397	1,431	1,177
宮崎	◎	18,469	15,000	▲ 3,469	18	-	1,244	12	528	6,614	-	12	184	3,493
鹿児島	◎	22,553	19,600	▲ 2,953	37	-	814	3	866	3,657	-	39	263	2,411
沖縄	◎	906	727	▲ 179	13	-	-	-	-	-	-	-	-	24
全国計		138.7万	137.0万	▲ 1.7万	1,218	274	51,517	5,307	91,510	42,893	34,943	98,055	89,729	104,932

(注1) 生産数量目標等の達成状況は、「◎：自主的取組参考値まで深掘」、「×：生産数量目標を未達成」で分類
 (注2) 「その他」の内訳は、酒造用米、輸出用米、飼料作物、そば・なたね等
 (注3) 麦、大豆、その他は基幹作物のみ

相対取引価格の推移(21年産～29年産)

○ 29年産米の平成29年11月の相対取引価格は、全銘柄平均価格で前年産同時期に比べ+1,200円程度の15,534円/60kgとなったところ。

相対取引価格の推移(税込)
(全銘柄平均価格)



資料：農林水産省調べ
 注1：運賃、包装代、消費税相当額(平成26年3月までは5%、同年4月以降は8%)を含む1等米の価格である。
 注2：グラフの左側は各年産の過年平均価格(当該年産の出回りから翌年10月(28年産は平成29年8月、29年産は平成29年11月)まで)、右側は月ごとの価格の推移。

平成29年産米の相対取引価格（平成29年11月までの年産平均価格）

単位：円/玄米60kg(税込)

産地品種銘柄		29年産 〔出回り～ 29年11月〕 ①	28年産 〔出回り～ 29年8月〕 ②	価格差 ①-②
北海道	ななつぼし	15,768	14,236	+ 1,532
北海道	ゆめぴりか	17,538	16,480	+ 1,058
北海道	きらら397	15,651	14,142	+ 1,509
青森	まっしぐら	14,591	13,211	+ 1,380
青森	つがるロマン	14,721	13,422	+ 1,299
岩手	ひとめぼれ	15,114	13,836	+ 1,278
岩手	あきたこまち	14,550	13,476	+ 1,074
岩手	いわてつこ	14,667	13,242	+ 1,425
宮城	ひとめぼれ	15,400	13,945	+ 1,455
宮城	つや姫	15,621	14,376	+ 1,245
宮城	ササニシキ	15,520	14,114	+ 1,406
秋田	あきたこまち	15,748	14,174	+ 1,574
秋田	めんこいな	14,675	13,428	+ 1,247
秋田	ひとめぼれ	15,419	13,687	+ 1,732
山形	はえぬき	15,261	13,834	+ 1,427
山形	つや姫	18,090	17,867	+ 223
山形	ひとめぼれ	16,241	14,532	+ 1,709
福島	コシヒカリ(中通り)	15,162	13,877	+ 1,285
福島	コシヒカリ(会津)	15,400	14,208	+ 1,192
福島	コシヒカリ(浜通り)	14,685	13,376	+ 1,309
福島	ひとめぼれ	14,721	13,398	+ 1,323
福島	天のつぶ	14,511	13,354	+ 1,157
茨城	コシヒカリ	15,295	13,778	+ 1,517
茨城	あきたこまち	15,414	13,247	+ 2,167
栃木	コシヒカリ	15,333	13,830	+ 1,503
栃木	あさひの夢	14,756	13,586	+ 1,170
栃木	なすひかり	14,633	13,900	+ 733
群馬	あさひの夢	15,333	13,803	+ 1,530
群馬	ゆめまつり	15,239	13,610	+ 1,629
埼玉	影のかがやき	14,745	13,372	+ 1,373
埼玉	コシヒカリ	14,740	13,841	+ 899
埼玉	影のきずな	14,208	13,301	+ 907
千葉	コシヒカリ	14,985	13,718	+ 1,267
千葉	ふさこがね	14,541	12,835	+ 1,706
千葉	ふさおとめ	14,675	12,993	+ 1,682
山梨	コシヒカリ	17,642	16,977	+ 665

産地品種銘柄		29年産 〔出回り～ 29年11月〕 ①	28年産 〔出回り～ 29年8月〕 ②	価格差 ①-②
長野	コシヒカリ	15,510	14,538	+ 972
長野	あきたこまち	14,657	13,596	+ 1,061
静岡	コシヒカリ	15,357	14,845	+ 512
新潟	コシヒカリ(一般)	16,866	16,176	+ 690
新潟	コシヒカリ(魚沼)	20,654	20,416	+ 238
新潟	コシヒカリ(岩船)	17,319	16,834	+ 485
新潟	コシヒカリ(佐渡)	17,332	16,967	+ 365
新潟	こしいぶき	14,813	13,670	+ 1,143
富山	コシヒカリ	15,839	15,100	+ 739
富山	てんたかく	14,523	13,861	+ 662
石川	コシヒカリ	15,658	14,815	+ 843
石川	ゆめみつぼ	14,506	13,233	+ 1,273
福井	コシヒカリ	15,751	14,929	+ 822
福井	ハナエチゼン	14,616	13,527	+ 1,089
岐阜	ハツシモ	14,758	13,956	+ 802
岐阜	コシヒカリ	15,479	15,154	+ 325
岐阜	あきたこまち	14,234	13,220	+ 1,014
愛知	あいちのかおり	14,388	13,488	+ 900
愛知	コシヒカリ	14,694	13,823	+ 871
愛知	大地の風	14,363	13,466	+ 897
三重	コシヒカリ(一般)	14,896	14,369	+ 527
三重	コシヒカリ(伊賀)	15,315	14,781	+ 534
三重	キヌヒカリ	14,170	13,356	+ 814
滋賀	コシヒカリ	15,060	14,346	+ 714
滋賀	キヌヒカリ	14,250	13,270	+ 980
滋賀	日本晴	14,032	12,902	+ 1,130
京都	コシヒカリ	15,815	15,194	+ 621
京都	キヌヒカリ	14,671	13,706	+ 965
兵庫	コシヒカリ	15,665	15,193	+ 472
兵庫	ヒノヒカリ	14,024	13,207	+ 817
兵庫	キヌヒカリ	14,198	13,174	+ 1,024
奈良	ヒノヒカリ	14,677	12,919	+ 1,758
奈良	コシヒカリ	14,869	13,155	+ 1,714
鳥取	コシヒカリ	15,120	14,006	+ 1,114
鳥取	きぬむすめ	14,274	13,173	+ 1,101
鳥取	ひとめぼれ	14,107	13,064	+ 1,043

産地品種銘柄		29年産 〔出回り～ 29年11月〕 ①	28年産 〔出回り～ 29年8月〕 ②	価格差 ①-②
島根	コシヒカリ	15,096	14,790	+ 306
島根	きぬむすめ	14,334	13,426	+ 908
島根	つや姫	15,141	14,530	+ 611
岡山	あきたこまち	15,319	13,842	+ 1,477
岡山	ヒノヒカリ	15,274	13,804	+ 1,470
広島	コシヒカリ	15,055	14,157	+ 898
広島	あきろまん	14,140	13,155	+ 985
広島	ヒノヒカリ	13,939	12,835	+ 1,104
山口	コシヒカリ	14,877	14,446	+ 431
山口	ひとめぼれ	14,025	13,291	+ 734
山口	ヒノヒカリ	14,019	13,355	+ 664
徳島	コシヒカリ	15,248	14,032	+ 1,216
徳島	キヌヒカリ	14,418	13,275	+ 1,143
香川	ヒノヒカリ	14,036	13,185	+ 851
香川	コシヒカリ	14,589	13,868	+ 721
愛媛	コシヒカリ	14,429	13,326	+ 1,103
愛媛	ヒノヒカリ	13,653	12,473	+ 1,180
愛媛	あきたこまち	13,795	12,530	+ 1,265
高知	コシヒカリ	15,410	14,481	+ 929
高知	大地の風	14,358	13,602	+ 756
福岡	夢つくし	16,287	15,780	+ 507
福岡	ヒノヒカリ	15,001	14,196	+ 805
福岡	元氣つくし	15,877	15,614	+ 263
佐賀	夢しずく	14,221	13,333	+ 888
佐賀	ヒノヒカリ	13,831	13,075	+ 756
長崎	ヒノヒカリ	15,274	14,395	+ 879
長崎	にこまる	15,580	14,713	+ 867
長崎	コシヒカリ	16,134	15,191	+ 943
熊本	ヒノヒカリ	14,776	14,242	+ 534
熊本	コシヒカリ	15,397	15,786	▲ 389
大分	ヒノヒカリ	15,567	14,174	+ 1,393
大分	ひとめぼれ	15,339	14,462	+ 877
宮崎	コシヒカリ	15,045	14,721	+ 324
宮崎	ヒノヒカリ	14,929	14,363	+ 566
鹿児島	ヒノヒカリ	15,043	15,217	▲ 174
鹿児島	あきほなみ	15,442	15,405	+ 37
鹿児島	コシヒカリ	15,542	15,222	+ 320

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格（28年産は平成29年8月、29年産は平成29年11月まで）であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者（年間の販売数量5,000トン以上等）。

注2：運賃、包装代、消費税相当額（8%）を含む1等米の価格である。

② 今後の需要に応じた生産

○ 未来投資戦略2017 - Society5.0 - (平成29年6月9日閣議決定)より抜粋

第2 具体的施策

Ⅲ. 地域経済好循環システムの構築

2. 攻めの農林水産業の展開

(2)新たに講ずべき具体的施策

i)生産現場の強化

②米政策改革

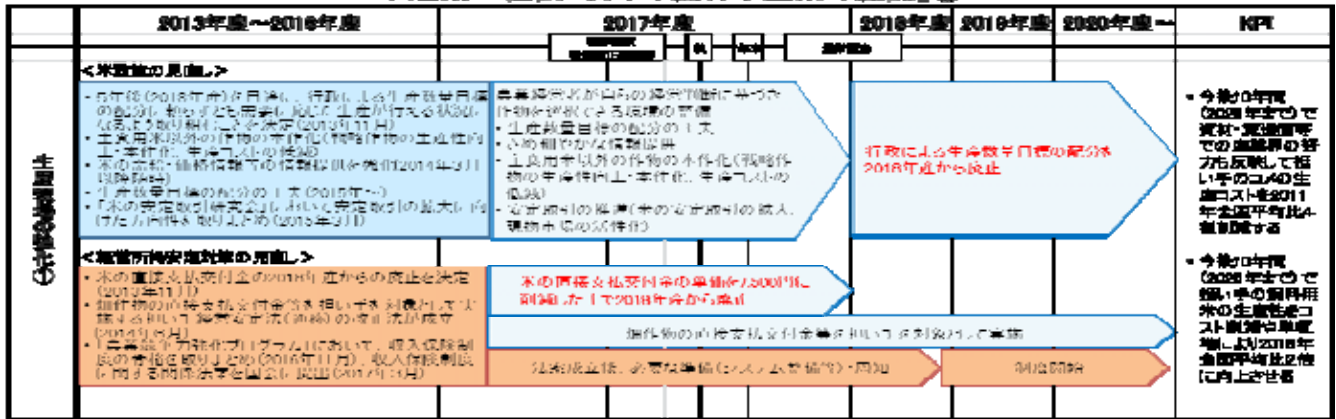
- ・米政策の改革を着実に進めることにより、農業経営体が自らの経営判断に基づき作物を選択できる環境を整備する。
- ・**米の直接支払交付金及び行政による生産数量目標の配分は、2018年から廃止する。**
- ・ノングルテンの米粉も含め米の新たな需要開拓の取組を国内外で推進する。
- ・これらの改革を進めるなかで、これまでの政策を検証しつつ、更なる取組や自立的な経営判断を促すような政策について検討する。

・ 中短期行程表(抜粋)

Ⅲ. 地域経済好循環システムの構築

2. 攻めの農林水産業の展開

中短期工程表「攻めの農林水産業の展開」①



平成30/31年の主食用米等の需給見通し(平成29年11月公表 基本指針)

○ 平成30/31年の主食用米等の需給見通し

	(単位:万トン)	
平成30年6月末民間在庫量	A	187
平成30年産主食用米等生産量	B	735
平成30/31年主食用米等供給量計	C=A+B	922
平成30/31年主食用米等需要量	D	742
平成31年6月末民間在庫量	E=C-D	180

(参考)平成28年11月策定基本指針
—平成29/30年の主食用米等需給見通し—

	(単位:万トン)	
平成29年6月末民間在庫量	A	200
平成29年産主食用米等生産量	B	735 (生産数量目標)
平成29/30年主食用米等供給量計	C=A+B	935
平成29/30年主食用米等需要量	D	753
平成30年6月末民間在庫量	E=C-D	182

【平成30年産主食用米等生産量】

平成31年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準(180万トン)となるものとして、735万トンと設定。

(参考)6月末民間在庫量の推移

	(単位:万トン)								
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
在庫量	212	216	181	180	224	220	226	204	199

30年産以降の需要に応じた生産・販売の取り組みスケジュール(案)

時期	国のスケジュール	各産地との 意見交換 (通年)
11月	基本指針（主食用米等の需給見通し等）公表	
12月	需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議【第1回】 <ul style="list-style-type: none"> ・全国需給見通し、当年産の生産量、前年産の販売状況等 ・先進地域、実需者からの講演 ・意見交換 	
1月	需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議【第2回】 <ul style="list-style-type: none"> ・30年度の水田活用交付金等について ・意見交換 	
3月	県別の作付意向の公表【第1回中間的取組状況】	
4月	需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議【第3回】 <ul style="list-style-type: none"> ・当年産の販売状況、各県の中間的取組状況等 ・各県の取組事例の発表等 ・意見交換 	
5月	県別及び地域農業再生協議会の作付動向の公表【第2回中間的取組状況】	
6月	営農計画書の提出〆切（6月30日）	
9月末	統計部の公表（県別全水稻、主食用作付面積及び作柄概況）に合わせ、地域協議会別の作付面積（速報版）を公表	

15

今後の米生産に向けた各県からの主な意見・疑問とそれに対する考え方

主な意見	考え方
<p>(1) 30年産以降の生産の姿が見えないので早急に示すべき。</p> <p>〔30年産以降は作りたいだけ自由に作れるのか。〕</p>	<p>⇒ <u>27年産、28年産、29年産でも、各産地において主食用米から飼料用米を始めとする作物に転換して需要に応じた生産が進められてきた。こうした転換が自主的に行われることが30年産以降の姿そのものであり、30年産以降も引き続き、同様の取組に継続的に取り組んでいただくことが重要。</u></p> <p>また、30年産以降も、現在と同様、<u>県、市町村や関係団体が構成員となる県や地域の農業再生協議会は存続。国による様々な情報提供や、飼料用米や麦・大豆等に対する支援を踏まえ、協議会として主食用米、飼料用米、麦・大豆等の生産ビジョンを作成し、その内容を生産現場に周知いただくもの。</u></p>
<p>(2) 30年産以降、産地は作付をどのように判断すればよいのか。</p>	<p>⇒ <u>30年産以降も、引き続き、全国ベースの需給見通し(需要量、生産量等)を提示するとともに、マンスリーレポートによる産地別主要銘柄別のきめ細かな情報提供を実施し、産地の販売戦略を支援。</u></p> <p>また、<u>29年産の県及び地域農業再生協議会別の作付状況及び超過作付面積を公表。30年産において、29年産の作付状況・超過作付面積を踏まえて需要に応じた生産・販売を判断できるようにしたところ。</u></p>
<p>(3) 需要に応じた生産・販売のためのインセンティブが必要ではないか。</p>	<p>⇒ <u>水田活用の直接支払交付金(30年度概算要求)においては、飼料用米等の戦略作物の単価体系を維持するとともに、深掘支援の強化(転作作物拡大)、需給調整に資する米の新市場開拓への支援強化等を図っている。</u></p>

16

主な意見	考え方
<p>(4) 生産数量目標の配分が無くなれば、各産地で主体的に需給調整を行っても、過剰県が生産を増大させ、生産過剰になるのではないか。</p>	<p>⇒ 米の流通においては、それぞれの産地銘柄ごとに価格や売れ行きは大きく異なっている。他県の状況いかにかわらず、消費者・実需者のニーズに裏打ちされた量の米を作付け・販売していかなければ、結局、自県産の米価が低迷。</p> <p>（例えば、28年産で見ると、全国平均の相対取引価格が前年産と比べ1,000円程度上昇する中、過剰生産となったA県産コシヒカリは、ほぼ横ばいとなっている（隣県であるB県産コシヒカリは、900円程度上昇）。</p> <p>従前過剰作付の多い県においても、飼料用米の意欲的な増産目標を掲げて過剰作付解消に向けた取組が行われるなど、需要に応じた生産についての理解が浸透しつつあるところ。</p>
<p>(5) 系統集荷率が低く、自県内で需要に応じた生産が徹底できるか不安。</p>	<p>⇒ 系統内外を問わず、需要に応じた生産を徹底することが基本であり、まずは、<u>系統内で売り先いかに関わらず集荷し在庫を抱えることがないよう</u>、関係者の意識を変えつつ、<u>需要に応じた生産を徹底することが重要</u>。</p> <p>また、系統外の集荷業者や生産者に対しても、米の需給に関する情報をきめ細かに提供することなどを通じ、系統内の生産者同様、需要に応じた生産の必要性をよく理解していただく必要。</p>
<p>(6) 小規模の兼業農家は需給調整への参加率が低く、需要に応じた生産を進めることが難しい。</p>	<p>⇒ 従来から、多くの地域において小規模の兼業農家の実態を踏まえた需給調整が行われており、引き続き、同様の取組に継続的に取り組んでいただきたい。</p>

各県段階の米政策改革に係る検討状況(10月末現在)

○ 各道県においては、平成30年産以降も、引き続き需要に応じた生産が図られるよう、水田フル活用ビジョンの策定の際に、主食用米の作付方針を作成し、生産現場に周知することとしている。

● 全ての道県において、30年産以降の需要に応じた生産に向け、主食用米の作付方針を作成し、生産現場に周知することとしている。

● 各道県とも、主食用米の作付方針について、国が引き続き示すこととしている全国の需給見通しのほか、自県産米の需要実績や需要見込等を踏まえて作成することとしている。

【各道県が主食用米の作付方針を検討するにあたり考慮する要素（重複あり）】

- ・ 全国の需給見通し
- ・ 過去の生産数量目標の県別シェア等
- ・ 県産米の過去の作付・需要実績及び在庫数量
- ・ 県内のJA等集荷業者等の需要（集荷・販売）見込
- ・ 新規需要拡大等（新品種、業務用米等への安定取引、学校給食等）
- ・ 野菜や戦略作物等の取組目標数量

● 現場レベルのきめ細かな情報提供という趣旨から、道県全体の主食用米の作付方針のみならず、管内の市町村レベルの作付方針についても周知する地域がほとんど。

○ 福岡県では、主食用米の需要減少を前提に、将来の麦・大豆等の具体的作付面積を含めた方針を既に決定。

ー福岡県作成資料ー

(仮)県作付ビジョン作成の考え方

(単位:ha)

		28年産	29年産	30年産	31年産	
米・戦略作物	主食用米	目標 36,178	35,788	35,399	35,009	
		実績 35,400	—	—	—	
	大豆	8,440	8,700	9,000	—	
	加工用米	450	450	450	450	
	備蓄米	49	30	20	20	
	新規需要米	飼料用米	1,870	1,940	1,990	2,030
		WCS用稲	1,430	1,500	1,550	1,590
		米粉用米	100	130	130	130
		その他	20	20	20	30
	(小計)		47,759	48,558	48,559	—
麦	シロガネコムギ	5,550	5,550	5,500	5,500	
	チクゴイズミ	5,620	5,550	5,500	5,500	
	ミナミノカオリ	1,770	1,800	1,800	1,800	
	ラー麦	1,770	1,800	2,000	2,300	
	その他	840	850	850	850	
	一はるしずく	2,780	2,750	2,850	2,850	
	ほうしゆん	1,070	1,100	1,100	1,100	
	はるか二条	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
	(小計)		—	—	—	—
その他作物(夏・冬期)		11,330	10,340	10,140	—	

<主食用米>
全国需要量の毎年8万トン減少に伴い、本県では毎年390haを減少させることを基本に作成。

<新規需要米>
土壌条件等により大豆の作付拡大が困難な地域で取組を推進。特に飼料用米は、生産・集荷・流通の条件が揃っているため、急速に拡大。

<その他作物>
園芸作物など地域振興作物の作付推進により、不作付地の改善を目指す。

<大豆>
本県では、主食用米からの主たる転換作物として位置付け。平成30年産に9,000haを目指しており、計画的な作付を推進。

<麦>
温暖な西南暖地の気候を利用し、水田での二毛作体系が確立。実需の要望に応えるため、平成31年に22,500haの作付を計画。

<基本的な考え方>
主食用米の減少面積 ⇒ 大豆の拡大 + 新規需要米の取組

県別の作付意向【第1回中間的取組状況】の公表イメージ

単位:ha

	主食用米		飼料用米		WCS		麦		大豆		《参考》 29年産米 生産数量 目標等の 達成状況
	29年産	30年産	29年産	30年産	29年産	30年産	29年産	30年産	29年産	30年産	
北海道	98,600		2,433		500		32,465		19,109		◎
青森	38,000		6,418		656		797		4,532		◎
岩手	47,000		4,676		1,645		3,613		3,825		◎
宮城	63,500		6,228		2,147		2,152		10,731		◎
秋田	69,500		2,865		1,245		338		7,999		◎
山形	56,400		3,916		885		99		4,888		◎
福島	59,900		5,839		1,122		198		852		×
茨城	66,400		8,504		609		4,925		2,555		×
栃木	53,600		10,054		1,710		11,221		2,324		◎
群馬	13,900		1,541		556		6,792		108		◎
埼玉	30,700		2,264		119		4,351		430		×
千葉	53,300		5,051		1,123		552		573		×
東京	141		—		—		—		—		◎
神奈川	3,090		19		—		4		9		×
新潟	100,300		4,178		370		254		4,740		×
...											
全国計	137.0万		91,510		42,893		170,110		117,710		

30年産は、29年産実績と比較し、
 :増加傾向、「 :前年並み傾向」、「 :減少傾向」
 で分類。
 なお、「麦」「大豆」は二毛作面積を含む。

岡山県の30年産米等の地域別中間的取組状況(平成30年4月末現在)

単位:ha

	主食用米		飼料用米		WCS		麦		大豆		《参考》 29年産米 生産数量 目標等の 達成状況	
	29年産	30年産	29年産	30年産	29年産	30年産	29年産	30年産	29年産	30年産		
岡山市	7,051		534		60		2,033		79		×	
玉野市	402		26		-		161		44		○	
瀬戸内市	1,047		106		18		256		33		○	
備前市	398		1		0		0		4		○	
赤磐市	1,195		59		4		65		72		○	
和気町	444		49		1		7		9		○	
倉敷市	2,301		53		10		12		10		×	
総社市	1,255		90		32		96		74		×	
早島町	113		1		-		-		1		×	
笠岡市	291		18		-		-		2		○	
井原市	671		7		2		0		4		○	
里庄町	27		-		-		-		0		○	
・ ・ ・			30年産は、29年産実績と比較し、 :増加傾向、「 :前年並み傾向」、「 :減少傾向」 で分類。 なお、「麦」「大豆」は二毛作面積を含む。									

都道府県別の作付状況(平成30年9月15日現在)の公表イメージ

単位:ha

都道府県	平成29年産	平成30年産										《参考》 29年産米 生産数量 目標等の 達成状況	
	主食用米 ①	主食用米		戦略作物等の作付面積(ha)									
		②	増減 ②-①	加工用米	米粉用米	飼料用米	WCS	備蓄米	麦	大豆	その他		
北海道	98,600												◎
青森	38,000												◎
岩手	47,000												◎
宮城	63,500												◎
秋田	69,500												◎
山形	56,400												◎
福島	59,900												×
茨城	66,400												×
栃木	53,600												◎
群馬	13,900												◎
埼玉	30,700												×
千葉	53,300												×
東京	141												◎
神奈川	3,090												×
新潟	100,300												×
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・													
全国計	137.0万												

岡山県の30年産米等の地域別作付状況(平成30年9月15日現在)

単位:ha

地域農業再生協議会	29年産	30年産											《参考》 29年産米生産数量目標の達成状況			
	主食用米 ①	主食用米		加工用米	新規需要米				備蓄米	麦	大豆	飼料作物		そば	なたね	
		②	増減 ②-①		米粉用米	飼料用米	WCS								
岡山市	7,012															x
玉野市	474															○
瀬戸内市	1,101															○
備前市	412															○
赤磐市	1,274															○
和気町	494															○
倉敷市	2,250															x
総社市	1,214															x
早島町	88															x
笠岡市	434															○
井原市	784															○
里庄町	51															○
矢掛町	505															x
新見市	1,252															○
新庄村	96															○
鏡野町	896															x
久米南町	455															○
勝央町	568															○
奈義町	428															○
西粟倉村	72															○
真庭市	2,149															○
美作市	1,413															○
吉備中央町	1,056															○
高梁市	1,041															○
浅口市	338															○
美咲町	946															○
津山市	2,696															○

農業再生協議会について

- 30年産以降も、農業再生協議会は存続。農業再生協議会は国からの情報や自らの販売可能数量等を踏まえ、都道府県、市町村段階で地域の生産者団体や担い手と連携し、水田フル活用ビジョン(地域として水田で、どの作物をどれだけ推進するか)を作成するとともに、その内容を生産現場に周知。
- 農業再生協議会の円滑な業務遂行を支援するため、30年度予算概算要求において、89億円(対前年度比+6億円)を要求しているところ。

農業再生協議会の活動概要

【規模・構成】

(都道府県農業再生協議会:都道府県の区域毎に設置)

- ・JA等の生産出荷団体
- ・農業会議
- ・担い手農業者組織
- ・行政 など

(地域農業再生協議会:市町村の区域を基本に設置)

- ・JA等の生産出荷団体
- ・農業委員会
- ・担い手農家
- ・行政 など

国の補助事業により支援

【役割】

- ・水田フル活用ビジョン(地域毎の作付作物推進方針)の作成・周知
- ・地域の各作物の作付・需要動向把握
- ・経営所得安定対策・水田活用の直接支払交付金の交付事務(交付金対象作物の現地確認、交付金関連情報システム入力)
- ・経営所得安定対策等の推進 など

- 各都道府県が翌年産に向け主体的に需要に応じた生産を行うことができるよう、
 - ① 国から全国の需給見通しや各県の中間的作付動向等について情報提供を行うとともに、
 - ② 各都道府県の翌年産に向けた取組について情報を相互に共有する会議を年2回開催。
- 本会議には、各都道府県農業再生協議会の他、全中・全農・日本農業法人協会等の関係団体が出席。
- また、国は、各産地銘柄の在庫状況や生産販売状況等を踏まえ、需要に応じた生産に向けた生産現場への情報提供や認識の共有を個別に行う。

会議の概要

【開催時期】

- ・年2回(4月及び12月頃)

【主な内容】

- ・国からの情報提供
(米の基本指針、生産数量目標、中間的作付動向等)
- ・各県からの情報提供
(30年産に向けた取組状況についての事例発表)

【参集範囲】

- ・各都道府県農業再生協議会
- ・全国団体(全中、全農、全集連、全国農業会議所、日本農業法人協会、全国稲作経営者会議、全米販等)

【出席者数】

- ・H27.12月:225名、H28.4月:195名、・H28.11月:258名、H29.4月:226名、
H29.12月:224名

生産現場への情報提供等

- 今後も、産地・生産者が需要に応じた生産が進められるよう、各県、地域段階の作付・販売動向や中間的取組状況を踏まえ、生産現場への情報提供や認識の共有を行う。

【実施状況】

- 都道府県等への情報提供
 - ・H28年産:延べ55県
 - ・H29年産:延べ42県
- 農業経営者との意見交換
 - ・H28年度:46県
 - ・H29年度:45県(予定含む)

25

③ コメの需給安定・経営安定のための施策

○ 米政策改革の着実な実行に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色ある魅力的な産品の産地の創造を支援。

【交付対象者】

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

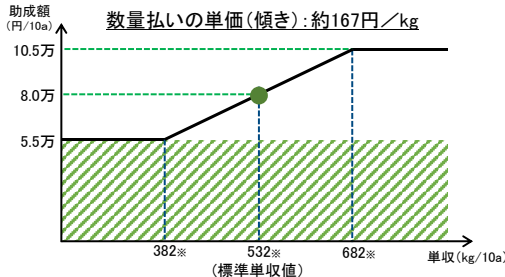
【支援内容】

1. 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、 5.5万円～10.5万円/10a

※ 子実用とうもろこし（飼料用）を含む

＜飼料用米、米粉用米の交付単価のイメージ＞



注1：数量払いによる助成は、農産物検査機関による数量確認を受けていることが条件
注2：※は全国平均の平年単収（標準単収値）に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、市町村等が当該地域に応じて定めた単収を適用

2. 産地交付金

○ 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、地域の裁量で活用可能な産地交付金により、二毛作や耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援

○ また、取組に応じた配分(下表参照)を都道府県に対して行う

対象作物	取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米	多収品種への取組	1.2万円/10a
加工用米	複数年契約(3年間)の取組 ※継続分のみ。	1.2万円/10a
そば、なたね	作付の取組 ※基幹作のみ。	2.0万円/10a

上記のほか、以下の取組に応じた配分を都道府県に対して行う

- ① 転換作物拡大 (1.0万円/10a)
前年度実績よりも転換作物が拡大し、主食用米の作付面積が減少した場合に、その面積に応じて配分
- ② コメの新市場開拓 (2.0万円/10a)
内外の新市場の開拓を図る米穀の作付面積に応じて配分
- ③ 畑地化 (10.5万円/10a)
水田の畑地化面積(交付対象水田からの除外面積)に応じて配分

産地交付金の拡充内容

○ 30年産以降も需要に応じた生産を着実に進めるため、水田活用の直接支払交付金の「産地交付金」について、当年の実績に応じて各県に配分する「追加配分」の要素として、①転換作物拡大、②コメの新市場開拓、③畑地化の新設を要求。

① 転換作物拡大 (1.0万円/10a)

・ 前年よりも転作面積を増やし、主食用米の面積を減らした都道府県に対して、その面積に応じて産地交付金を追加配分。
(現行の深掘支援 5,000円/10aの後継対策)



【効果】

・ 現行の深掘支援と同様、都道府県が主食用米から需要が見込まれる作物への転換を進めるインセンティブとして機能。
・ 深掘支援の単価を倍増して機能を強化。

② コメの新市場開拓 (2.0万円/10a)

・ 内外の新市場の開拓を図るコメの作付面積に応じて、産地交付金を追加配分。



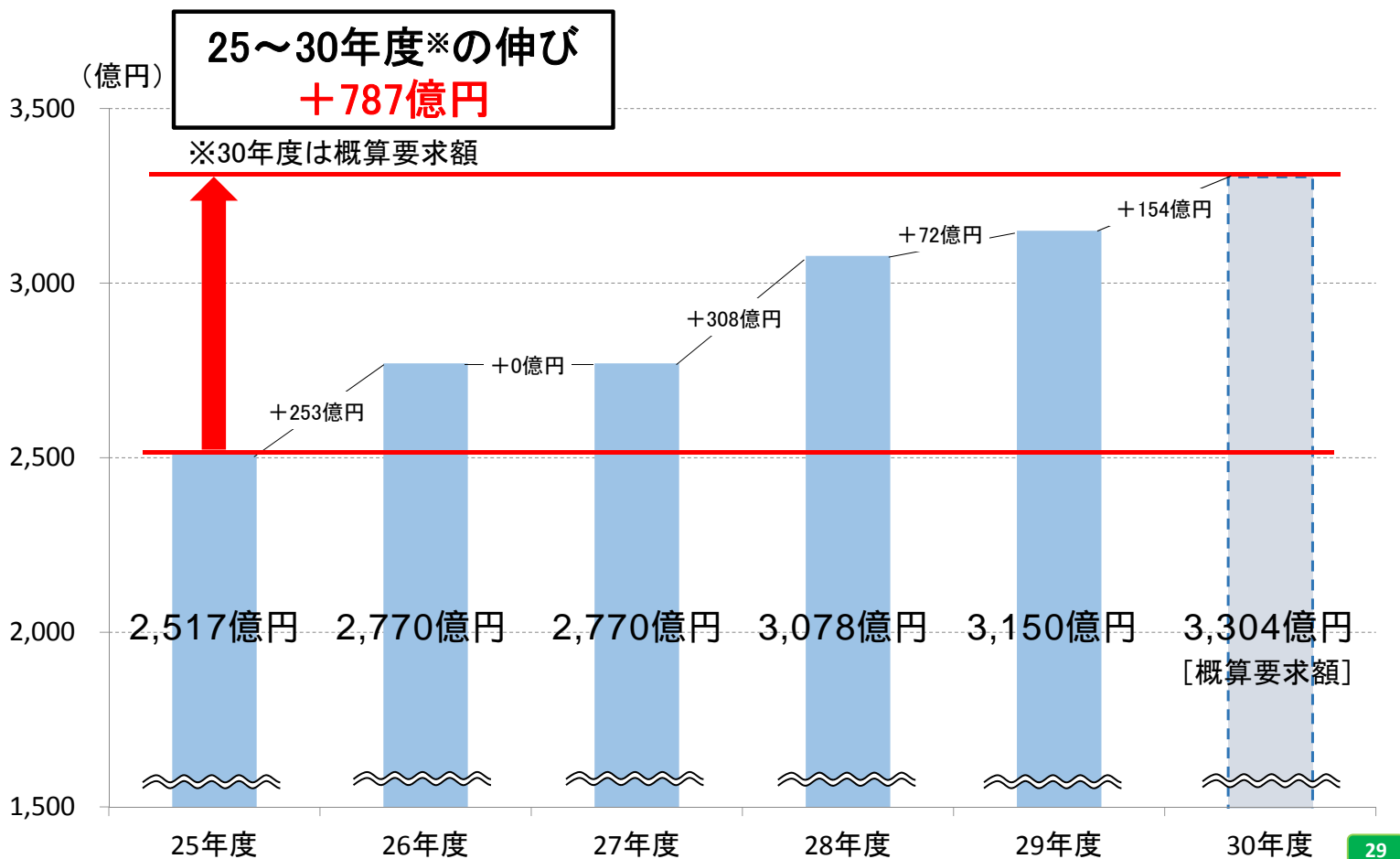
・ 国内主食用米需要が減少する中で、国産米の新たなマーケットを確保・拡大。

③ 畑地化 (10.5万円/10a)

・ 水田の畑地化に取り組むこととし、交付対象水田から除外した面積に応じて、産地交付金を追加配分。



・ 将来に向けて畑作物の本格生産に取り組もうとする農家の経営転換を後押し。
・ 発展的に卒業していただくことで、水田活用の直接支払交付金の安定性、持続性も確保。



ナラシ対策について

収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、担い手の経営の安定を図ることを目的とした対策として、平成19年産から実施。

収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、国全体の米需給の調整を目的としたものではなく、認定農業者等の担い手の経営の安定を図ることを目的とした対策であることから、生産数量目標の配分がなくなる30年産以降も、また、収入保険の導入以降も、担い手を対象としたセーフティネット対策として、担い手経営安定法に基づき実施する。

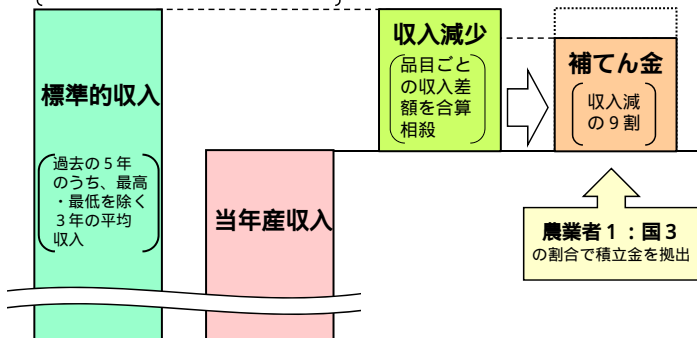
収入保険導入（平成31年1月）以降は、農業者は収入保険かナラシ対策を選択して加入することができる。

現行の仕組み

【対象者】 認定農業者、集落営農、認定新規就農者
(規模要件は課さない)

【対象品目】 米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

[都道府県等地域単位で算定]



(注) 単位面積 (10a) 当たりの標準的収入、当年産収入とも、公表数値 (相対取引価格、単収) を基に算出。

生産数量目標の配分がなくなる30年産以降も、**セーフティネット対策として、担い手経営安定法に基づき実施。**

収入保険導入（平成31年1月）以降は、農業者は収入保険かナラシ対策のどちらかを選択して加入することができる。

- 産地と中食・外食事業者等との安定取引に向けたマッチングの取組を支援。
- 産地の自主的な取組により、需要に応じた生産・販売が行われる環境整備を図る観点から、豊作の影響等により必要が生じた場合には、産地の判断により、主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う取組等を自主的に実施する体制を構築していくことが必要。
- あらかじめ生産者等が積立てを行い、産地の取組を実施する場合に国も一定の支援。

全国事業

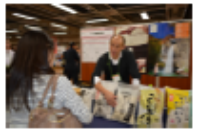
産地と中食・外食事業者等との安定取引に向けたマッチングの取組を支援(定額)

民間団体が行う業務用米の生産・流通の拡大に向けたセミナー、展示商談会を支援。

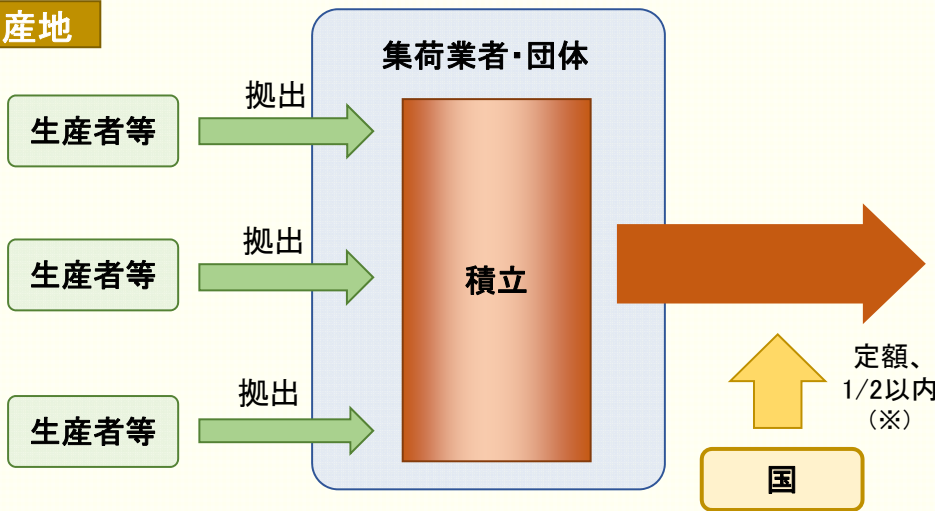
→ 生産者と実需者の連携(マッチング)促進による安定供給の拡大

〔業務用米取引セミナー〕

〔展示商談会〕



産地



産地自らの自主的な取組

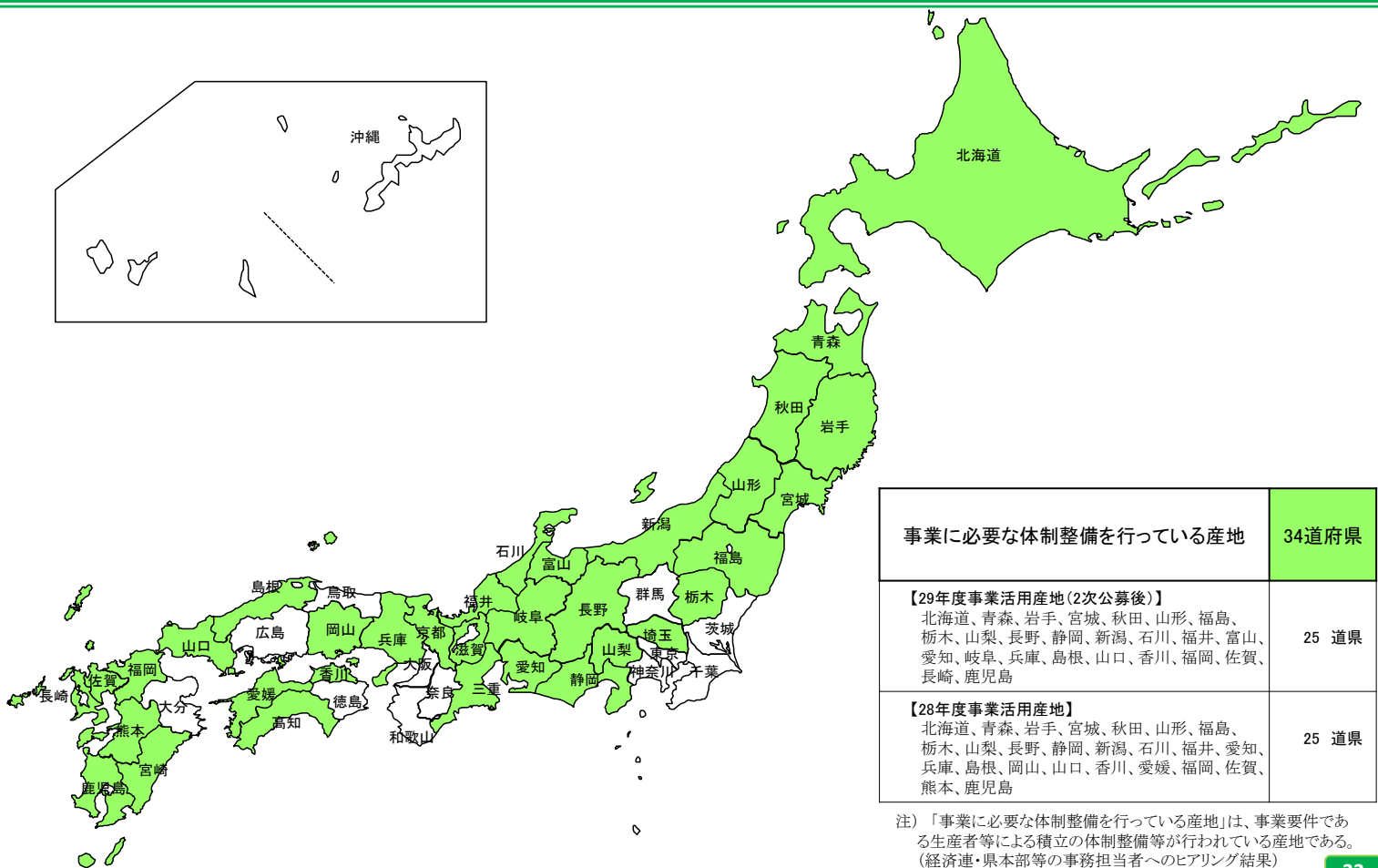
主食用米の

- ① 周年安定供給のための長期計画的な販売
- ② 輸出向けの販売促進等
- ③ 業務用向け等の販売促進等
- ④ 非主食用への販売

(※) 値引きや価格差補てんのための費用は支援の対象外。

また、取引参加者の利便性を向上させるため、現物市場が共同でシステムの開発・導入を行う場合等に支援。

米穀周年供給・需要拡大支援事業の体制整備状況



④ 業務用向けの米の現状と需要に応じた生産

33

業務用向けの需要に応じた販売について(低価格帯の需要への生産・販売の拡大)

【買い手の意向と産地の意向のミスマッチ】

用途に応じた米
生産が重要！

ミスマッチ

少しでも単価の高い米を売りたい！

買い手の意向

産地の意向

一般家庭用
(高価格帯中心)
70%程度

一般家庭用

業務用
(低価格帯中心)
30%程度

需要に応じた
生産・販売へ

業務用

29年産生産量：約730万ト

- 主食用米全体の需給は均衡している中、産地においては、高価格帯中心の一般家庭用の米を生産する意向が強い。
- 一方、買い手においては、3割を占める低価格帯中心の業務用などにも対応した米生産へのニーズがあり、ここにミスマッチが生じている状況。



- 一般家庭用、業務用各々の需要に応じた生産・販売の取組を進める必要。

それを行わない場合には、結局、国内主食用米需要全体の一層の減少につながる。

34

業務用向け販売量の状況について①(業務用米実態調査結果)

主食用米の消費量の約3割を占める業務用米の実態を把握するため、平成27年7月から平成28年6月までの1年間において、年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者が、精米販売を行った数量(約340万トン)のうち、中食・外食等の業務用向けに販売した数量(産地品種銘柄別)について、調査を実施。(調査対象業者234社 回収率94%)

1 県産米に占める販売先割合(業務用向けの販売割合が高い上位10県)

- 年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者が精米販売を行った数量のうち、約4割が業務用向けに販売されている。
- 栃木、福島、岡山では6割以上が業務用向けに販売されている。

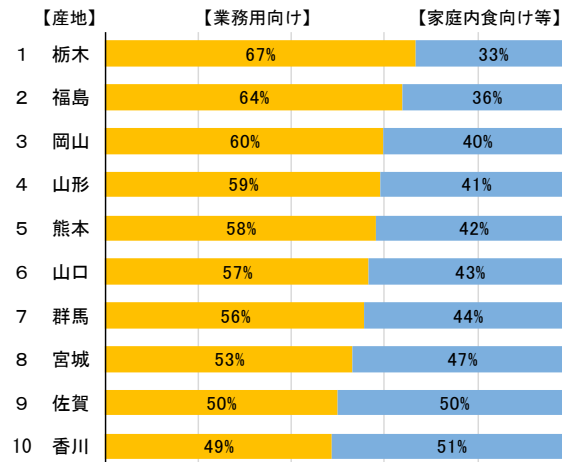
2 全国の業務用向け販売量に占める産地品種銘柄別割合(上位20産地品種銘柄)

- 北海道、東北など主産地の米が上位を占めており、とりわけ「山形はえぬき」、「宮城ひとめぼれ」、「栃木コシヒカリ」の3銘柄で業務用向け販売量全体の約25%を占めている。



注：家庭内食向け等とは、精米販売量全体から業務用向け販売量を差し引いたものである。

業務用向けの販売割合が高い上位10県



	産地	品種銘柄	業務用販売量全体に占める割合(※)
1	山形	はえぬき	9%
2	宮城	ひとめぼれ	9%
3	栃木	コシヒカリ	7%
4	福島	コシヒカリ	5%
5	茨城	コシヒカリ	4%
6	北海道	ななつぼし	4%
7	青森	まっしぐら	4%
8	岩手	ひとめぼれ	4%
9	秋田	あきたこまち	3%
10	北海道	きらら397	2%

	産地	品種銘柄	業務用販売量全体に占める割合(※)
11	新潟	コシヒカリ	2%
12	栃木	あさひの夢	1%
13	富山	コシヒカリ	1%
14	長野	コシヒカリ	1%
15	福島	ひとめぼれ	1%
16	青森	つがるロマン	1%
17	千葉	ふさこがね	1%
18	秋田	ひとめぼれ	1%
19	石川	コシヒカリ	1%
20	千葉	コシヒカリ	1%

※ 業務用販売量全体に占める割合とは、各産地品種銘柄ごとの業務用向け販売量を、全国の業務用向け販売量で除したものである。

業務用向け販売量の状況について②(業務用米実態調査結果)

3 県産米に占める販売先割合(全体版・産地品種銘柄別内訳)

(平成27年産主食用米生産量5万トン以上の産地)

産地	業務用向け(産地品種銘柄別内訳)				家庭内食向け等
	業務用向け	業務用向け	業務用向け	業務用向け	
北海道	27%	ななつぼし 12%	きらら397 7%	その他 8%	73%
青森	41%	まっしぐら 31%	つがるロマン 10%	その他 0%	59%
岩手	37%	ひとめぼれ 34%	その他 4%		63%
宮城	53%	ひとめぼれ 49%	その他 4%		47%
秋田	22%	あきたこまち 12%	ひとめぼれ 4%	その他 5%	78%
山形	59%	はえぬき 51%	ひとめぼれ 4%	その他 4%	41%
福島	64%	コシヒカリ 44%	ひとめぼれ 12%	天のつぶ 3%	その他 4%
茨城	44%	コシヒカリ 36%	その他 7%		56%
栃木	67%	コシヒカリ 51%	あさひの夢 10%	その他 5%	33%
群馬	56%	あさひの夢 42%	夢めつり 9%	その他 5%	44%
埼玉	40%	彩のかがやき 13%	彩のまきずな 10%	コシヒカリ 10%	その他 7%
千葉	28%	ふさこがね 12%	コシヒカリ 10%	ふさおとめ 4%	その他 2%
新潟	20%	コシヒカリ 14%	こしいぶき 5%	その他 1%	80%

産地	業務用向け(産地品種銘柄別内訳)				家庭内食向け等
	業務用向け	業務用向け	業務用向け	業務用向け	
富山	27%	コシヒカリ 21%	てんたく 4%	その他 2%	73%
石川	39%	コシヒカリ 21%	ゆめみづほ 14%	その他 5%	61%
福井	27%	コシヒカリ 13%	ハナエチゼン 5%	その他 9%	73%
長野	38%	コシヒカリ 32%	あきたこまち 5%	その他 1%	62%
岐阜	36%	ハツシモ 23%	その他 14%		64%
静岡	12%	コシヒカリ 5%	その他 7%		88%
愛知	25%	あいちのかおり 17%	コシヒカリ 4%	その他 4%	75%
三重	22%	コシヒカリ 10%	その他 12%		78%
滋賀	36%	キヌヒカリ 11%	日本晴 7%	コシヒカリ 7%	その他 10%
京都	34%	コシヒカリ 24%	キヌヒカリ 2%	その他 2%	66%
兵庫	15%	コシヒカリ 6%	キヌヒカリ 4%	その他 6%	85%
鳥取	31%	きぬむすめ 15%	ひとめぼれ 9%	コシヒカリ 7%	その他 0%
島根	34%	コシヒカリ 19%	きぬむすめ 11%	その他 4%	66%

産地	業務用向け(産地品種銘柄別内訳)				家庭内食向け等
	業務用向け	業務用向け	業務用向け	業務用向け	
岡山	60%	アケボノ 31%	ヒノヒカリ 6%	その他 23%	40%
広島	42%	コシヒカリ 18%	あきろまん 5%	ヒノヒカリ 5%	その他 14%
山口	57%	コシヒカリ 16%	ひとめぼれ 5%	ヒノヒカリ 14%	その他 12%
徳島	26%	キヌヒカリ 14%	コシヒカリ 9%	その他 3%	74%
香川	49%	ヒノヒカリ 35%	その他 14%		51%
愛媛	15%	ヒノヒカリ 4%	その他 10%		85%
高知	11%	コシヒカリ 9%	その他 2%		89%
福岡	34%	ヒノヒカリ 14%	元氣つくし 9%	夢つくし 7%	その他 4%
佐賀	50%	ヒノヒカリ 21%	さがびより 16%	夢しずく 10%	その他 2%
長崎	12%	にこまる 4%	ヒノヒカリ 3%	その他 5%	88%
熊本	58%	ヒノヒカリ 14%	森のくまさん 8%	コシヒカリ 5%	その他 32%
大分	33%	ヒノヒカリ 23%	その他 10%		67%
宮崎	12%	ヒノヒカリ 6%	コシヒカリ 3%	その他 3%	88%
鹿児島	21%	ヒノヒカリ 12%	あきほなみ 7%	その他 2%	79%

注：業務用向けの販売先は、コンビニエンスストア、スーパー、弁当屋、給食事業者等の中食事業者及び牛丼、回転寿司等のファーストフード店、ファミリーレストラン、ホテル等宿泊施設等の外食事業者である。

業務用向け販売量の状況について③(業務用米実態調査結果)

4 価格帯別販売量

- 業務用向けに販売された産地品種銘柄ごとに、平成27年産米の相対取引価格（年産平均）を用いて、価格帯別の販売量をみると、15,000円/60kg以上の高価格帯銘柄も販売されているが、13,000円/60kg未満の銘柄が約8割販売されており、低価格帯での取引が大宗を占めている。

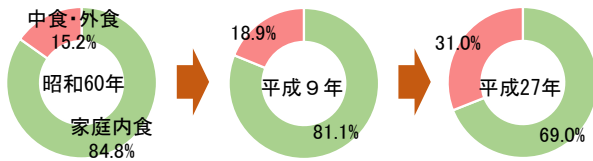
価格帯(税込み)	業務用販売量全体に占める割合
15,000円/60kg以上	5%
14,000円/60kg以上15,000円/60kg未満	4%
13,000円/60kg以上14,000円/60kg未満	13%
12,000円/60kg以上13,000円/60kg未満	62%
12,000円/60kg未満	16%

27年産全銘柄平均価格
13,175円/60kg(税込)

参考1 業務用の需要動向

- 中食・外食等の業務用需要は、今後も堅調な需要が期待される。

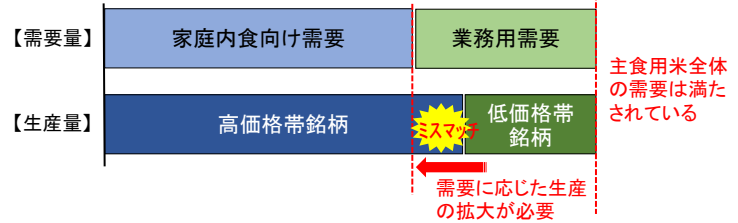
【米の消費における家庭内及び中・外食の占める割合】



資料：農林水産省「米の1人1ヶ月当たり消費量」及び米穀機構「米の消費動向調査」

参考2 主食用米の需要に応じた生産

- 主食用米全体の需要は満たされているが、中食・外食等の実需者が求める銘柄や価格帯と実際に生産される銘柄の間にミスマッチが生じており、この状況を放置すると、国産米の需要減少が加速する恐れ。
- 中食・外食等の実需者と産地との間で、実需サイドが求める銘柄や価格帯を踏まえて、複数年契約・事前契約などの安定取引を拡大していくことが重要。



<当データを見る上での留意事項>

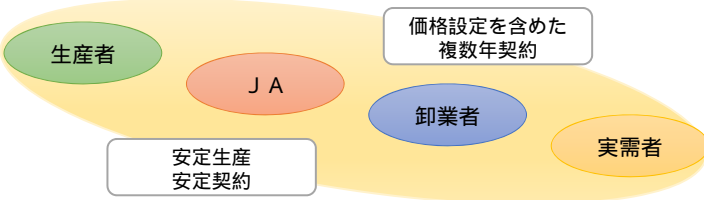
- 年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者が、業務用向けに精米販売した数量であり、小売店等に精米販売し、その後、業務用に仕向けられたものは含まれていない。
- 業務用向けの販売先は、コンビニストア、スーパー、弁当屋、給食事業者等の中食事業者及び牛丼、回転寿司等のファストフード店、ファミリーレストラン、ホテル等宿泊施設等の外食事業者である。
- 業務用向けには、主に米卸売業者から供給されるが、家庭内食向けには、米卸売業者経由の他に農家直売や縁故米等からも供給されるため、米卸売業者からの供給量のみで作成した当データは、業務用向けの割合が高く出る傾向がある。

業務用向けの需要に応じた生産・販売事例

J Aが主体となった取組

A農協では、29年産米から、生産者、J A、卸売業者、実需者と、数量だけでなく取引価格等も含めた複数年契約に取組んでいる。

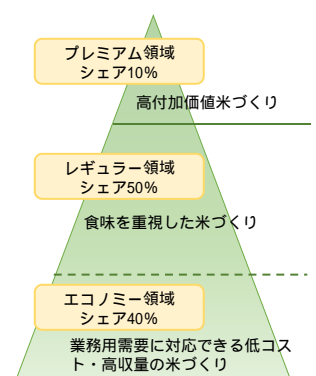
更に、契約期間を3年以上の長期契約とすることにより、生産者の経営安定を目指している。



自治体が主体となって新たな販売戦略を推進

B県では、29年度から5か年を期間として、県再生協議会や全農県本部、J A等との連携により、業務用需要や輸出への対応、産地ブランド力の強化、低コスト生産体制の整備等に取り組むこととしている。

また、販路拡大や安定取引の一環として、新たな販路開拓に向けたJ Aや農業法人等の取組を促すため、実需者と生産者等のマッチングも推進している。

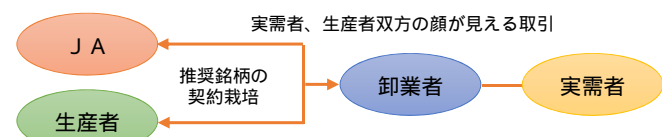


卸売業者と産地の契約栽培による安定取引の取組

C卸では10年前から、自らが奨励する多収性品種と良食味品種を、複数の産地のJ Aや大規模農業法人と契約栽培し、安定生産を推進している。

取引価格は、一定の範囲内で安定した価格で取引している。

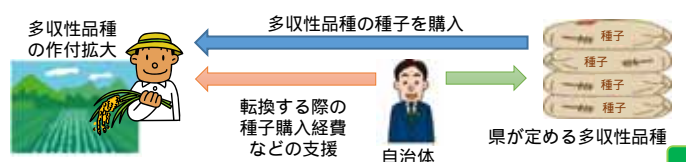
また、集荷した米は、特定の実需者へ販売しており、生産者にとって、実需者が見える生産であることも契約栽培のインセンティブとなっている。



自治体が業務用需要向け銘柄の生産拡大へ支援

D県では、地域における業務用需要等に応じた米の生産体制づくりを進めるため、多収種・低コスト栽培の取組面積に応じた助成を行っている。

また、30年産の業務用向け銘柄の生産拡大に向けて、主力銘柄から県が定める多収性品種へ緊急的に転換する際の種子購入経費や、それに伴い生じる主力銘柄の余剰種子処理経費などを支援している。




業務用向けの生産のためにも生産コスト削減に取り組みましょう！

- ✓ 生産コストを削減すれば、手取りは増加します。
- ✓ コスト削減技術は、コストを下げるだけでなく、作業を「ラク」にします。
- ✓ 是非、「ラク」して手取りを増やしませんか？

直播栽培 春作業を「ラク」に！

直播栽培により育苗や田植えを省略することで、春作業を省力化できます。


【実証例】
労働時間 (移植) 18.4時間/10a → (直播) 13.8時間/10a
費用 (利子・地代は含まない) (移植) 103千円/10a → (直播) 93千円



【相談先】水稲直播研究会 (03-6379-4534)

作期分散 農繁期を「ラク」に！

早生品種や晩生品種をうまく組み合わせることで、作業ピークを分散できます。機械や労働力を有効活用できるほか、経営リスクも分散できます。




作業が短時間に集中 → 作業ピークを分散 → 機械台数減

密苗栽培 田植えを「ラク」に！

育苗箱数を減らせるため、資材費を低減できます。苗継ぎも少なく省力的です。


【実証例】育苗箱数 15~18箱/10a → 5~6箱/10a



肥料の節約 施肥を「ラク」に！

○育苗箱全量施肥
緩効性の肥料を育苗箱に施用することで、肥料量を減らせます。追肥も省略でき、省力的です。

○流し込み施肥
肥料を水口から流し込むことで、追肥を省力化できます。



ICTの活用 ムダを省いてを「ラク」に！

ICTを活用し、自身の農作業体系を見直すことで、作業のムダを省きます。


【実証例】(補植作業時間の削減)
田植作業時間 1.62時間/10a → 1.15時間/10a

【活用可能なソフト】
(国研)農研機構では、無料で使えるICTソフトを用意しています。
<http://www.aginfo.jp/PMS/index.html> (「作業計画・管理支援システム」で検索！)

多収品種の導入 「ラク」にコスト低減！

多収品種を導入することにより単収が増加し、手取りを増やすことができます。

【例】あきだわら 単収 530kg/10a → 700kg/10a (全国平均) (多肥栽培で単収増)
あきだわら コシヒカリ
生産費 16千円/60kg → 13千円/60kg (全国平均) (試算)



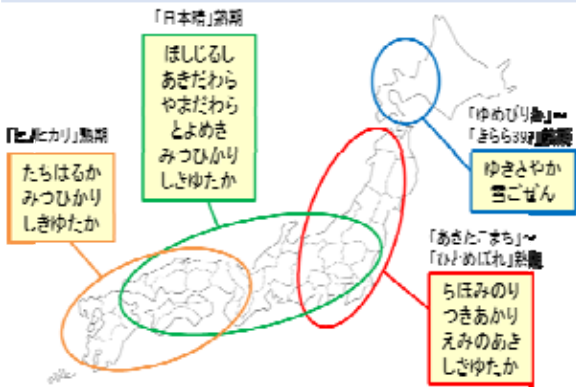
「あきだわら」は「コシヒカリ」に比べて倒伏もしにくい！

そのほかにも...

- 生産コスト削減に活用可能な技術をまとめた「担い手農家の経営革新に資する稲作技術カタログ」を作成し、公開しています。掲載技術の提案者による現地指導も受け付けています。 http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/info/inasaku_catalog.html (「稲作技術カタログ」で検索！)
- 全国のコスト低減に向けた取組をまとめた「担い手の稲作コスト低減事例集」を作成し、公開しています。 <http://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/cost/jirei.html> (「担い手の稲作コスト低減事例集」で検索！)
- 農業資材の価格比較サイト「アグリル」。農業資材の希望条件を登録すると、販売店から商品の見積りが届きます。 <https://agmiru.com/> (「アグリル」で検索！)

業務用向けの多収品種

多収で良食味の業務用品種の栽培適地



農研機構が開発した多収品種の例

- 北海道向け「雪ごぜん」**
 - ・やや高アミロース・低タンパクの業務用多収米品種。
 - ・耐冷性に優れ、冷害年でも収量が安定する。
- 東北以南向け「ちほみのり」**
 - ・多収で直播栽培向きの良食味品種。
 - ・炊飯米の光沢、粘りとも「あきたこまち」並の良質、良食味。
- 東北中北部以南向け「えみのあき」**
 - ・いもち病に強く、良食味の直播用品種。
 - ・倒れにくく、葉いもち、穂いもちも極めて強い。

- 北海道向け「ゆきさやか」**
 - ・やや低アミロース・低タンパクで多収の極良食味品種。
 - ・耐冷性に優れ、比較的倒れにくい。
- 東北中南部、北陸、関東以西向け「つきあかり」**
 - ・早生で多収の極良食味品種。
 - ・ご飯はツヤがあり、うま味に優れ、4時間保温しても美味しさが持続。
- 関東・北陸以西向け「ほしじるし」**
 - ・二毛作向きで、「コシヒカリ」より多収の良食味品種。
 - ・倒れにくく、縞葉枯病に抵抗性。

民間企業が開発した多収品種の例

- 「みつひかり」** (三井化学アグロ(株))
 - ・一般品種との作期分散に有効な良食味品種。
 - ・関東以西に対応。
 - ・収穫が遅れても品質劣化が少なく、「刈り遅れ」の心配が少ない。
- 「しぎゆたか(ハイブリッドとうごうシリーズ)」** (豊田通商(株))
 - ・多収性に優れた耐倒伏性の良食味品種。
 - ・うるち、半モチの2種類があり、4系統で北海道を除く各地に対応。
- 「コシヒカリつくばSD」** (住友化学(株))
 - ・短幹で倒れにくい、多収の良食味品種。
 - ・コシヒカリの血を引き、3系統で南東北以南の全国各地に対応。

- 関東・北陸以南向け「あきだわら」**
 - ・「コシヒカリ」より多収で、「コシヒカリ」に近い良食味品種。
 - ・生育が「コシヒカリ」より遅く、作期分散が可能。
- 西日本・九州向け「たちほるか」**
 - ・耐倒伏性・耐病性を備えた低コスト直播栽培向き多収品種。
 - ・いもち病、縞葉枯病にも強い。

- 関東・北陸以西向け「やまだわら」**
 - ・極多収で粘りが弱い中生の業務・加工用品種。
 - ・冷凍米飯等の加工用米としての利用に適している。
- 東北南部以西向け「とよめき」**
 - ・極多収で粘りが弱い早生の業務・加工用品種。
 - ・冷凍米飯等の加工用米としての利用に適している。

上記品種の利用許諾や種苗入手先についての問い合わせ先：
(国研) 農研機構 連携広報部 知的財産課 種苗チーム
Tel 029-838-7390・7246 / Fax 029-838-8905
<http://www.naro.affrc.go.jp/patent/breed/list/index.html> s



業務用途への安定取引に向けた
米 マッチングフェア 2017

産地 大規模生産法人、農協等
 実需者 中食・外食事業者等
 家庭無料 必ず事前登録を！
 中食・外食事業者等の皆様へ

[開催時期]
平成29年9月～平成30年2月

12月以降の会場、申込みについては右の欄の他、下記ホームページをご覧ください。
 米マッチングフェア2017 <https://kome-matching.com/>

家庭内での米の消費が減る一方で、中食・外食等における米の需要は伸びており、このような業務用途の米は、今後も堅調な需要が見込まれます。

平成30年産米から行政による生産数量目標の配分がなくなる中で、今後一層、米産地の法人や農協等がユーザーである中食・外食事業者等と結びつき、当該事業者のニーズに応じた生産を行い、複数年契約や播種前契約を締結するなど安定した取引につなげていくことが重要です。

このような取引の拡大に向けて、業務用途への安定取引に取り組みたい米産地と中食・外食事業者等とのマッチングを行う「米マッチングフェア2017」を全国各地で開催します。

皆様、ぜひこのマッチングイベントに参加し、安定した米の販路を開拓しませんか？

主催●株式会社グレインエスビー
 後援●農林水産省／(公社)日本農業法人協会／全国耕作継承者会連／(公社)日本炊飯協会／(公社)日本べんとう振興協会／(一社)日本冷凍食品協会／(一社)全国包装米販出協会(※※)
 ※※(一社)日本米穀流通協会(平成29年度本協会の活動・需要拡大支援事業のうち業務用米等の安定取引拡大支援事業)の下で
 (株)グレインエスビーが行います。

お問い合わせ 株式会社グレイン・エス・ビー 〒113-0034 東京都文京区湯島2-12-5 湯島ビル3F
 Tel:03-3818-0672 Fax:03-3818-0708
 E-mail:kome-matching@grainsp.co.jp

展示商談会・セミナー(東京・大阪) 各2日間

【開催スケジュール】 平成29年12月以降に開催のもの
 東京会場 TRC東京流通センター(東京都大田区平和島6-1-1)
 平成30年2月6日(火)・7日(水)

大阪会場 マイドームおおさか(大阪府大阪市中央区本町橋2-5)
 平成29年12月12日(火)・13日(水)

各地 展示商談会 10:00～16:00(売り手 約35ブース/日)

展示商談会の内容
 商談コーナー(個別商談のコーナーを用意)
 出展紹介コーナー(出展者ご自慢のお米紹介、試食等)

セミナー 1部 11:00～12:00 2部 14:00～15:00(各100名)

セミナー
 事前契約の成功事例、実需者に求められる米とは等、豊富な経験を持つ方々の講演を予定

展示商談会・セミナー+現地交流会 各2日間

【開催スケジュール】

金沢会場 金沢流通会館(石川県金沢市問屋町2丁目61番)
 平成29年12月7日(木)・8日(金)

1日目 各展示商談会 10:00～16:00(売り手 約25ブース/日)
 セミナー 1部 11:00～12:00 2部 14:00～15:00

展示商談会の内容
 商談コーナー(個別商談のコーナーを用意) 出展紹介コーナー(出展者ご自慢のお米紹介、試食等)
 セミナー
 事前契約の成功例、実需者に求められる米とは等、豊富な経験を持つ方々の講演を予定

2日目 現地交流会 10:00～16:00 50名(1日目の開催地からバスで現地へ移動します)
 (産地の要望状況により時間は変更する場合があります)

現地交流会
 現地の農場、ライスセンター等を見学し、現地の生産者や農協関係者等との意見交換を行い取引の商談を深めています。

最終実需者の立場から産地に期待すること

H29.12.1 「平成30年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議」最終実需者の講演資料(抜粋)

安定調達に向けた中長期的な契約手法の構築

- ◆需給環境に左右されない複数年契約(数量・価格・品質)
 - ⇒生産者(価格)・実需(価格・品質)がお互い理解得られる施策が必要
 - ⇒コスト面(保管費・玄米輸送費・引取期限等)の業務用向け緩和策要望

ニーズに沿った品質の良いお米の生産と拡大

- ◆生産者(産地)と実需者の求める「米生産」のギャップ
 - ⇒生産者へ実需の要望が反映される体制作り
 - ⇒実需が生産者の現状を理解できる情報提供
 - ⇒価格変動の少なく、品質の良いバランスのとれた業務用米の拡充
 - バランスの良い作付誘導(必要としているお米が調達出来ない現状)

産地のインフラ整備

- ◆いつまでも新米品質を保てるインフラの仕組み作り
 - ⇒収穫後、年間を通じて、新米品質の美味しさを保持できる低温倉庫やカントリーエレベーター含めたインフラの整備

⑤ コメ・コメ加工品の需要の維持・拡大や米生産者の所得向上に向けた取組

米流通の見直しについて(全農の売り方)

- 農業競争力強化プログラム(平成28年11月策定)において、農産物の流通加工構造の改革のため、流通・加工業界の業界再編と合わせて、これに資する全農の農産物の売り方の見直しが位置づけられたところ。
- これを受け、平成29年3月、全農において、米穀事業などの見直しを内容とする年次計画が策定され、その中で、米穀事業については、実需者への直接販売の拡大(平成36年度：主食米取扱の90%)、買取販売の拡大(平成36年度：主食米取扱の70%)とする目標が示され、目標達成に向けた取組が行われているところ。

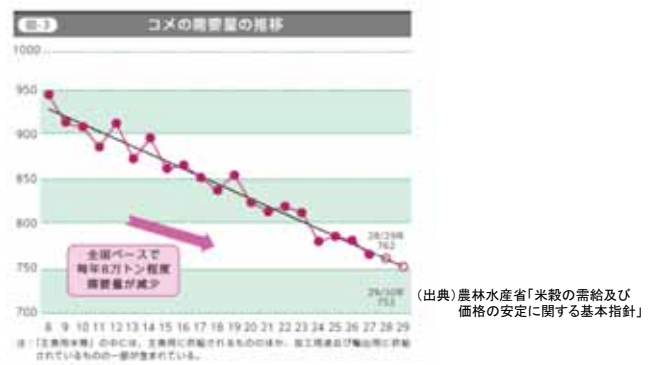
事業別実施具体策・年次計画(米穀)(平成29年3月全農公表)

項目	具体策	年次計画		
		29年度	30年度	31年度～
1. 目標(※)	(1) 実需者への直接販売の拡大(28年度見込み：80万ト) (実需者への販路を特定した販売を含む) (2) 買取販売の拡大(28年度見込み：22万ト)	(1) 100万ト(47%) (2) 30万ト(14%)	(1) 125万ト(62%) (2) 50万ト(25%)	36年度(1) 主食米取扱の90% (2) 主食米取扱の70%
2. 推進体制の整備	(1) エリア別(消費地・県域など)・実需者業態別(中食・外食業者、加工業者、量販店など)の推進体制の整備	エリア・実需者業態別に推進体制を構築		
3. 得意先リスト作成・販売推進	(1) 米使用量の多い主要実需者(中食・外食業者、加工業者、量販店など)を中心に推進先を設定 (2) 推進先別に営業担当者を配置し推進実施(役員によるトップセールス含む) (3) 上記推進に加え、実需者への安定的な販路を確立している米卸業者・パル即も活用し、安定的・効率的な販路構築	推進先の設定	設定した推進先への販売推進	実需者への安定的販路を確立している米卸業者・パル即を活用した販路構築
4. 実需者・米卸業者との連携強化	(1) 直接販売拡大に資する主要実需者や米卸業者との関係強化を目的とした出資・業務提携推進・実施	実需者・米卸業者への出資・業務提携推進		
5. 直販関連インフラの整備	(1) 直接販売拡大に資する諸施設の整備 ア. 広域集出荷施設 新設予定：4か所 イ. 炊飯施設 炊飯事業者との資本・業務提携・工場新設等による事業拡大 ウ. 精米工場 米卸との資本・業務提携、統廃合などによる工場再編	広域集出荷施設 順次拡大	炊飯施設・精米工場のインフラ整備案の策定	炊飯施設取得・精米工場再編など諸施設整備
6. 産地への販売情報フィードバックと安定的取引の拡大	(1) 実需者推進結果をふまえ実需者ニーズ・取引条件を産地に提案 (2) 事前契約(播種前・複数年契約)の仕組み変更(実施時期を生産前年に早期化)による事前契約拡大	実需者ニーズ・取引条件の提案(産地へのフィードバック)	事前契約の仕組み変更(早期化)	事前契約の拡大

※目標は本会取扱数量に加えて、県連・県農協の直接販売・買取販売の数量を含む。

なぜ、今輸出なのか

- 我が国の人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少局面に入っており、2050年には9,708万人にまで減少すると予測されている。また、我が国の年間一人当たりのコメの消費量は、昭和38年の118.3kgをピークに減少を続け、平成27年では54.6kgとなっている。
- このような人口動態やコメの消費量の減少を背景に、我が国のコメの年間需要量は毎年約8万トンずつ減少している。
- コメの国内マーケットが縮小傾向にあるなか、将来に向けたマーケットを切り開くために、コメ・コメ加工品の生産・流通を生業とする幅広い関係者が、海外への輸出に目を向けていかざるを得ない時代となっている。



コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況と対応方向

輸出の現状

○ コメ・コメ加工品の輸出金額は堅調に増加しており、平成29年1~9月は183億円、対前年同期比で17%増となっている。

品目名	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年1~9月		(参考) 主な輸出先国
				金額	対前年同期比	
コメ・コメ加工品	金額 169億円	金額 201億円	金額 221億円	金額 183億円	+17%	米国 香港 台湾 韓国 シンガポール 中国
コメ (援助米を除く)	数量 4,516トン	数量 7,640トン	数量 9,986トン	数量 8,436トン	+24%	香港 シンガポール 台湾 米国 中国
	金額 14億円	金額 22億円	金額 27億円	金額 23億円	+25%	台湾 米国 香港 シンガポール 韓国
米菓 (あられ・せんべい)	数量 4,012トン	数量 3,679トン	数量 3,567トン	数量 2,846トン	+9%	台湾 米国 香港 シンガポール 韓国
	金額 39億円	金額 39億円	金額 38億円	金額 30億円	+11%	米国 香港 韓国 中国 台湾 シンガポール
日本酒 (清酒)	数量 16,314キロリットル	数量 18,180キロリットル	数量 19,737キロリットル	数量 16,466キロリットル	+14%	米国 香港 韓国 中国 台湾 シンガポール
	金額 115億円	金額 140億円	金額 156億円	金額 130億円	+17%	

2019年目標と対応方向^(※)

- 輸出額目標: **600億円**
- 精米だけでなく、包装米飯・日本酒・米菓も含めたコメ加工品の輸出に力を入れる。

- コメ(包装米飯含む)
 - 現地での精米の取組や炊飯ロボットと合わせた外食への販売など、日本米のプレゼンスを高める取組を推進。
 - ★重点国: 新興市場: 台湾、豪州、EU、ロシア、中国、米国等
 - 安定市場: 香港、シンガポール
- 米菓
 - 相手国のニーズに合った商品の開発、手軽なスナックとしてのプロモーション強化。
 - ★重点国: 新興市場: 中東、中国、EU
 - 安定市場: 台湾、香港、シンガポール、米国
- 日本酒
 - 発信力の高い都市や重点市場でのイベント・事業を実施するほか、セミナー等を通じて、日本酒の良さについて普及。日本酒の生産増に対応した酒造好適米の増産が可能となるよう措置。
 - ★重点国: 新興市場: EU、台湾、中国、ブラジル、ロシア、韓国
 - 安定市場: 米国、香港

※「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略(25年8月)」で決定

我が国のコメの消費量が毎年約8万トン減少していく中で、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出し、輸出を拡大していくことが喫緊の課題。
 → コメ・コメ加工品の輸出目標「600億円」の目標年次である平成31年に向け、**コメの輸出量を飛躍的に拡大するため、戦略的に輸出に取り組む関係者を特定し、それらが連携した個別具体的な取組を強力に後押しする。**



コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの参加状況(平成29年10月末時点)

戦略的輸出事業者
 33事業者(目標数量合計 12.5万トン※)
 ○ 主な戦略的輸出事業者(輸出目標(平成31年)上位5事業者を抜粋)

戦略的輸出事業者	輸出目標	重点国・地域
(株)神明	30,000トン	香港、中国
木徳神糧(株)	30,000トン	中国、台湾、タイ、ベトナム等
JA全農	20,000トン	中国、シンガポール、他アジア、中東、EU、米国等
(株)Wakka Japan	15,000トン	香港、シンガポール、台湾、ハワイ、米国本土、タイ、中国
全農パールライス(株)	10,000トン	中国、台湾、ヨーロッパ、米国、香港、シンガポール、タイ、ロシア等

※ 輸出事業者の目標の積み上げであり、重複して計上される場合もある。

戦略的輸出基地(産地)

(1)団体・法人 181産地
 (2)都道府県単位の集荷団体等 18団体 (JA全農県本部、経済連)
((1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等)
 (3)全国単位の集荷団体等 1団体 (JA全農)
((1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等)

○ 主な戦略的輸出基地
 (水稻生産量(平成28年産)上位5産地を抜粋)

【団体】		【農業法人】	
都道府県	戦略的輸出基地	都道府県	戦略的輸出基地
新潟県	JAグループ新潟米輸出推進協議会	岩手県	(農)となん
島根県	JALまね	埼玉県	のりす(株)
福島県	JA会津よつば	富山県	(有)グリーンパワーなのはな
福島県	JA福島さくら	茨城県	(有)横田農場
山形県	JA庄内みどり	石川県	(株)六星

戦略的輸出ターゲット国
 戦略的輸出事業者から提出された「重点的に輸出を拡大する国・地域」は以下のとおり。
 中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、モンゴル、米国、カナダ、EU、オーストラリア、ロシア、中東

- 今後の取組方針**
- 戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地との結びつけ・マッチングを推進。この取組を踏まえ、相互の連携先に関する情報、輸出用米生産の目標数量等を追記し、来年1月を目途にリストを更新。
 - さらに、各戦略的輸出基地及び戦略的輸出事業者は、マッチングにおける取引情報(価格帯や輸出可能数量)に基づき、各県・地域での水田フル活用ビジョンの検討と並行して30年産米における輸出用米の生産数量や品種等の調整を進め、取組の具体化を推進。
 - 引き続き、本プロジェクトに参加する輸出事業者及び産地の団体・法人を募集。

欧米のグルテンフリー食品市場規模 (日本貿易振興機構調べ)

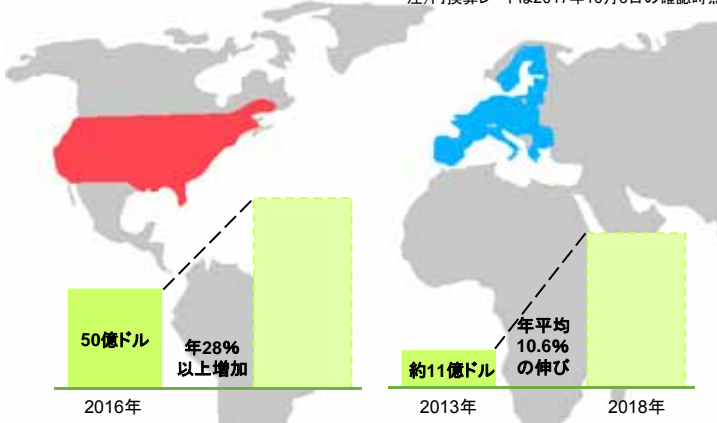
米 国

- ・現在50億ドル(約5.6千億円)
 - ・毎年28%以上の増加
- (2016年調査)

欧 州

- ・2013年時点は約11億ドル(約1.2千億円)
- ・2018年まで年平均10.6%伸びる予想(2015年調査)

注)円換算レートは2017年10月6日の確認時点。



グルテンフリー食品市場: 麦類に含まれるグルテンにアレルギーを持つ消費者、セリアック病患者(グルテン摂取に起因する遺伝性免疫疾患)、グルテン過敏症(グルテン摂取に起因する非遺伝性疾患)、ダイエット等のニーズにより形成する食品市場

米粉によるグルテンフリー食品市場の取り込みに向けて

◆ 欧米等では、麦類に含まれるグルテンが誘発する「セリアック病」の対策用に「グルテンフリー表示」が制度化

※)表示の基準となるグルテン含有量は $20\mu\text{g}/\text{g}$ (=20ppm)

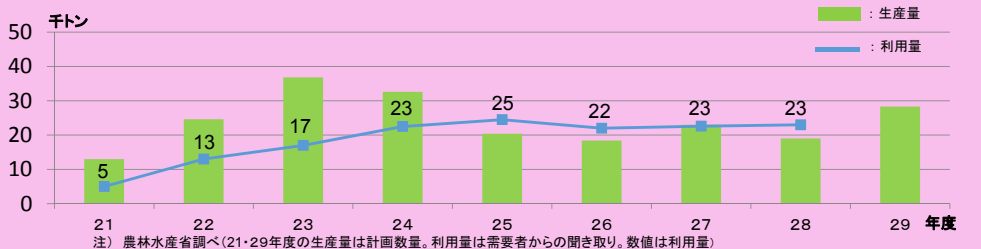
◆ 米は成分としてグルテンを含んでいないため、近年、米粉やその米粉を利用した商品の製造に取り組むメーカーも増加

◆ 平成29年3月29日、世界最高水準のタンパク質定量技術を活用し、グルテン含有「1ppm以下」の米粉を「ノングルテン表示」でアピールする「米粉製品の普及のための表示に関するガイドライン」を公表

米粉用米の状況

- 米粉用米の利用量は、平成24年度以降、概ね2万数千トン程度で推移。生産量は、持越在庫による原料米対応等により、平成25年度以降、2万トン前後で推移。
- 米粉の利用拡大に向け、3月29日、グルテンを含まない「ノングルテン」米粉製品の表示に関するガイドライン及び菓子・料理用、パン用、麺用などの用途別の加工適性に関する米粉の用途別基準を公表。
- 5月25日、米粉の国内普及・輸出拡大に向けて、米粉製造業者や米粉を利用する食品製造業者、外食事業者、原料米の生産者団体、消費者団体等の関係者から構成される「日本米粉協会」が設立。

米粉用米の生産量・利用量の推移

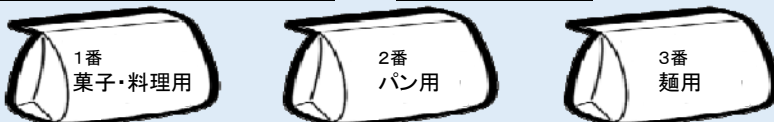


ノングルテン表示

- ◆ グルテンフリー表示は、グルテンが原因となる疾患対策として、欧米で制度化されている表示制度(グルテンの含有基準値20ppm)。
- ◆ 世界のグルテンを摂れない子どもたちなどの需要に対し、日本産米粉をアピールするため、我が国の世界最高水準のグルテン含有量検査法を活用した高い安心感を提供する表示制度としてノングルテン表示のガイドラインを平成29年3月に公表(グルテン含有1ppm以下)。

米粉の用途別基準

- ◆ 平成29年3月に、米粉の「菓子・料理用」、「パン用」、「麺用」などの用途別の加工適性と統一表記(1番:菓子・料理用、2番:パン用、3番:麺用)に係る「米粉の用途別基準」を公表。



日本米粉協会の取組

1 ノングルテン米粉の第三者認証制度の運営

ノングルテン米粉の認証機関の登録・監督、認証マークの管理等を実施。
今夏以降の認証開始を目指し、現在、制度設計を進めている。

2 国内における米粉製品の普及・拡大

米粉の用途別基準の普及による利用者の使いやすい米粉製品の拡大。ノングルテン表示の普及などによる米粉製品の差別化。
本年7~8月に、食品製造業者や消費者などに対して用途別基準やノングルテン表示に関する説明会を開催(全国8会場)。

3 米粉製品の海外輸出に向けたPR活動

米粉製品の輸出拡大に向けた市場調査やマーケティング活動の実施。
今秋以降、欧州4ヶ国(仏、伊、独、スペイン)で食品製造業者・消費者などへのPR活動を展開。

- 各産地において、翌年産の主食用米等の作付を的確に判断できるよう、産地別の需給・価格、販売進捗・在庫等の情報を取りまとめた「米に関するマンスリーレポート」を毎月発行。

特集（不定期）

- その時々米に関するトピックなどを掲載
- ・業務用向けの販売量について（29年2月）
- ・農業法人等における直接販売の状況（29年9月）
- ・加工原材料用米穀の使用状況（28年12月）
- ・酒造好適米の需給見通し（29年10月）等



米に関するマンスリーレポート目次

- 特集記事
- 米の需給・契約・販売
- 米の在庫情報
- 米の価格情報

- 主食用米以外（輸出を含む）
- 支援事業等
- 消費動向
- MA米（一般・SBS）の動向
- その他

別冊の資料編には、各項目に対して、より詳細なデータや過去の実績を掲載しているほか、麦・大豆などの価格情報についても掲載。

産地別民間在庫量の推移

各産地別、出荷・販売段階別の在庫量を、毎月調査・公表

産地	品種	29年度											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	出庫+販売段階	117.0	78.0	108.6	291.8	328.8	321.1	295.9	285.9	228.3	190.5	158.7	128.8
	出 米	61.0	259.9	301.5	301.6	292.6	296.7	221.6	189.2	154.0	128.2		
	在庫米	114.6	72.4	46.6	29.3	25.7	18.2	13.1	8.0	4.6	2.2	2.1	2.5
	在庫米/29年産	93.1	60.1	36.2	236.1	274.7	254.1	239.9	211.9	180.6	146.9	122.8	86.7
北陸道	出庫+販売段階	23.9	18.0	22.5	36.7	34.0	37.0	36.1	34.1	47.7	42.8	36.0	28.5
	出 米	10.0	39.3	42.6	37.6	42.4	45.1	42.8	45.1	42.8	39.1	33.0	28.8
	在庫米	22.5	18.1	11.8	11.1	11.2	9.3	6.9	5.3	4.8	3.8	2.9	2.0
	在庫米/29年産	82.0	59.3	24.5	21.0	15.9	10.0	6.2	3.7	1.8	1.4	0.8	0.6
関東甲信越	出庫+販売段階	62.6	45.6	62.1	129.4	142.3	151.9	140.5	127.7	111.6	100.3	87.6	72.6
	出 米	31.9	109.1	128.1	142.2	123.6	122.6	109.0	97.7	89.6	71.0		
	在庫米	81.2	44.5	29.9	19.6	13.6	9.5	6.6	4.8	3.3	2.1	1.6	1.4
	在庫米/29年産	46.1	33.0	31.7	103.4	120.1	131.6	123.5	112.9	91.9	80.0	68.6	56.2
中部	出庫+販売段階	46.1	32.9	21.1	3.8	11.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	出 米	16.0	12.6	10.4	22.0	22.2	20.2	17.0	14.8	18.7	20.2	19.0	16.5
	在庫米	15.1	11.5	8.8	13.9	12.5	8.5	6.0	4.4	3.1	2.2	1.3	1.4
	在庫米/29年産	58.0	41.8	38.1	120.9	135.1	142.4	131.6	121.4	100.0	92.0	79.7	65.7

相対取引価格・数量状況

全国110産地品種銘柄の相対取引価格・数量を、毎月調査・公表

産地	品種銘柄	単価 29年度末 (29年9月)	数量 29年度末 (29年9月)	29年度末		28年度末		27年度末	
				単価	数量	単価	数量	単価	数量
北海道	ひだつばし	18,874	4,421	18,200	11,200	17,136	10,000	15,205	208
北海道	ゆめぴりか	17,894	8,370	16,525	3,902				
北海道	夢のつばき	-	-	10,886	109				
青森	つがるの魂	-	-	13,311					
新潟	ひだつばし	18,070	1,412	18,071	107			3,236	434
新潟	あきたこまち	-	-	13,558				328	-
新潟	あきたこまち	-	-						
宮城	ひだつばし	18,100	5,001	13,848	109			10,824	608
宮城	つやゆめ	-	-	13,300				664	-
宮城	ササニシキ	18,117	648	13,886	109			1,096	508

相対取引価格の他、スポット取引価格、小売価格（POSデータ）を掲載するとともに、別冊資料編では、麦や大豆の産地品種銘柄別取引価格を掲載

産地別契約・販売状況

各産地及び全国110産地品種銘柄の集荷・契約・販売状況を、毎月調査・公表

産地	集荷数量 (千石)	契約数量 (千石)	販売数量 (千石)	集荷・契約・販売比率		
				集荷	契約	販売
北海道	25.6	168.0	4.1	1%	6%	1%
北陸道	17.1	101.4	1.9	1%	6%	1%
関東甲信越	22.8	43.9	2.0	1%	2%	1%
中部	0.5	18.2	0.1	0%	0%	0%
近畿	1.2	30.6	0.0	0%	0%	0%
中国	2.2	16.6	0.1	0%	0%	0%
四国	0.6	70.9	0.1	0%	0%	0%
九州	0.1	13.3	0.0	0%	0%	0%
全国	11.3	124	1.8	1%	1%	1%
平均	11.4	107.6	0.8	1%	1%	1%
平均	0.0	7.8	-	0%	0%	0%
平均	22.3	83.3	2.2	1%	1%	1%

産地別事前契約の状況

各産地の事前契約の取組状況を、調査・公表

産地	集荷数量 (千石)	28年度末 (平成29年9月末現在)		29年度末 (平成29年9月末現在)	
		5ヶ月前 契約 (%)	事前 契約比率 (%)	5ヶ月前 契約 (%)	事前 契約比率 (%)
北海道	358.9	169.6	48%	43.4	12%
青森	140.5	45.1	32%	32.9	23%
新潟	139.8	91.1	65%	84.7	61%
宮城	181.0	112.0	62%	84.5	47%
秋田	271.0	83.2	31%	57.4	21%
山形	222.5	52.3	23%	1.5	1%
福島	169.4	52.0	31%	26.1	15%
茨城	77.6	21.6	28%	-	-
栃木	141.6	60.3	43%	49.5	35%
群馬	21.8	-	-	-	-
埼玉	22.3	8.2	37%	-	-

参考2 新潟県上越市の取組み①

H29.12.1「平成30年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議」上越市農業再生協議会の講演資料(抜粋)

- 上越市においては、米政策改革の実現に向け、産地自らの強みだけでなく、弱みも含めて的確に分析。
- 30年産に向けた仕掛けとして、協議会内に関係者が一体となるワーキングチームを結成。
- 目指す目標として戦略テーマを明確化し、関係者が一丸となりプロジェクトを推進。
- 特に、生産者の所得向上や地域農業の将来を見据え、業務用米、米粉用米の拡大や生産コストの低減に積極的に取組んでいる。

【上越市の概要】
 ・人口19万5349人、田耕地1万6300ha
 ・水田率は93.7%で新潟県内トップ
 ・水稲の作付面積全国は4位
 ・ただし、農業産出額は全国で120位

【1】上越市農業の「強み」

- 集落営農や法人化、担い手育成を推進した結果...
- ・経営感覚に優れた農業者が増加
(100ha以上の経営体が6経営体)
- ・農地の集積・集約化による生産コストの削減を実現
(10ha以上の経営体の耕作面積は5割(県平均は3割))
- ・コシヒカリ偏重が少なく、実需の要望に対応可
(米粉用米、輸出用米など様々な用途への取組が増加)

【3】上越市再生協議会の「30年産に向けて」

- ・28年 8月 水田フル活用案作成ワーキングチーム結成(以下「WT」)
- ・ 11月 現状の課題や、30年産以降の水田フル活用をまとめた冊子を全ての認定農業者に配布(28年11月、29年9月)
- ・29年11月 WTの調査検討を踏まえ「水田フル活用ビジョン」を決定

【ワーキングチームメンバー】

上越市、JA、NOSAI、土地改良区、認定方針作成者、認定農業者、学識経験者、(オブザーバー)新潟県上越地域振興局

【2】上越市農業の「弱み」

- 水稲の単収は県内最下位の水準(519kg)。単収が低い要因は...
- ・食味重視の栽培が広く行われている
- ・5割低減栽培等の環境保全型農業の積極的な推進
- ・収量の低い中山間地を多く抱えている 等

【4】上越市の「戦略テーマ・プロジェクト」

- (30年産以降を見据え28年度から開始)
- 新潟コシヒカリの販売不振や、消費者・実需者からの需要に応じた米生産が必要であることを踏まえ、以下3つの「戦略テーマ」を目標にプロジェクトを開始
- (1) 水稲10a当たり手取り収入額12万円の確保
- (2) 60kg当たり生産費9,600円の実現
- (3) 農業所得確保に向けて経営体の強化

【5】水稲多収品種の導入（プロジェクト1）

- ・「こしいぶき」は人気が高いが山間地では収量が低く所得確保が困難
- ・山間地でも収穫量が確保できる早生品種が必要
- ・業務用米需要に応える新品种が必要

➤ 業務用米「つきあかり」の生産拡大

【12万円確保の試算イメージ】

品種	H29産仮渡金 (円)	収穫量 (俵)	収入金額 (円/10a)
コシヒカリ	14,300	8.5	121,550
こしいぶき	12,800	10.0	128,000
みずほの輝き	13,500	10.5	141,750
つきあかり	12,300	11.0	135,300

【6】製麺用品種の生産拡大（プロジェクト2）

- ・H20年：米粉麵の製造を開始
- ・H27～28年：チェーン店で採用されたことから米粉麵の引き合いが増加
- ・H29年：国の補助事業を活用し、麵製造能力を2.5倍にアップ

➤ 米粉用米「越のかおり」の生産拡大

【7】低コスト栽培技術の導入・実践（プロジェクト3）

- 実証実験
- ・密苗移植、土壌センサー搭載型可変田植機、大区画ほ場の田面均平
- 地域独自の取組
- ・一発元肥、飼料用米の大豆あと栽培、ICT（情報通信技術）の活用

➤ 米の生産コスト4割削減

【8】輸出用米の生産拡大（プロジェクト4）

誰でも参加できるように、上越市農業再生協議会名で戦略的輸出基地として国に登録

➤ コメ海外市場拡大戦略プロジェクトに参加

地域農業再生協議会の果たす地域営農の戦略本部としての役割は今後も変わりません。

皆さんも地域の農業について主体的に考えてみてはいかがでしょうか。

-農林水産省-

